

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月21日
【事業年度】 第89期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】 京阪電気鉄道株式会社
【英訳名】 Keihan Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤好文
【本店の所在の場所】 大阪府枚方市岡東町173番地の1

大阪市中央区大手前1丁目7番31号（本社事務所）

【電話番号】 06（6944）2527
【事務連絡者氏名】 経営統括室 経理担当部長 前本敏邦
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビル内
【電話番号】 03（3213）4631
【事務連絡者氏名】 経営統括室 総務担当 東京事務所長 依田武
【縦覧に供する場所】 京阪電気鉄道株式会社 本社事務所

（大阪市中央区大手前1丁目7番31号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
営業収益	百万円 267,273	261,952	260,766	254,761	259,511
経常利益	百万円 17,375	13,467	10,967	9,200	11,846
当期純利益	百万円 7,841	8,336	7,401	4,498	6,478
包括利益	百万円 -	-	-	-	6,280
純資産額	百万円 138,935	134,287	131,329	133,052	136,352
総資産額	百万円 577,967	571,303	572,098	589,629	606,229
1株当たり純資産額	円 243.64	234.82	229.28	232.62	238.08
1株当たり当期純利益金額	円 13.90	14.79	13.14	7.99	11.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 23.8	23.2	22.6	22.2	22.1
自己資本利益率	% 5.7	6.2	5.7	3.5	4.9
株価収益率	倍 37.4	31.0	30.5	48.6	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 35,805	10,645	24,167	20,525	27,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 16,148	15,538	31,926	34,660	26,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 9,074	2,287	17,342	14,113	3,776
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 26,574	19,434	29,018	28,996	26,746
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 7,302 (5,676)	7,485 (6,725)	7,521 (6,461)	7,444 (6,555)	6,781 (6,439)

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
営業収益	百万円 82,648	73,501	76,926	73,400	74,936
経常利益	百万円 13,576	10,742	9,562	6,857	8,897
当期純利益	百万円 4,476	5,297	5,089	5,176	4,107
資本金	百万円 51,466	51,466	51,466	51,466	51,466
発行済株式総数	千株 565,913	565,913	565,913	565,913	565,913
純資産額	百万円 130,603	122,507	117,081	119,495	120,176
総資産額	百万円 475,263	457,888	454,123	466,738	475,816
1株当たり純資産額	円 231.61	217.41	207.89	212.34	213.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 6.00 (3.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	円 7.94	9.40	9.04	9.19	7.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 27.5	26.8	25.8	25.6	25.3
自己資本利益率	% 3.4	4.2	4.2	4.4	3.4
株価収益率	倍 65.5	48.8	44.4	42.2	47.8
配当性向	% 75.6	53.2	55.3	54.4	68.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 1,775 (165)	1,747 (181)	1,704 (210)	1,684 (221)	1,664 (229)

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の1株当たり配当額6.00円並びに1株当たり中間配当額3.50円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

当社の企業集団の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
明治39年11月	京阪電気鉄道株式会社設立（資本金700万円）
43年 4月	京阪本線（天満橋～五条）営業開始
大正 2年 6月	宇治線（中書島～宇治）営業開始
4年10月	京阪本線京都三条まで延長、営業開始（五条～三条）
11年 7月	桃山自動車(株)設立（現京阪バス(株)）
14年 1月	京津電気軌道(株)を合併（京津線 三条～浜大津）
昭和 4年 4月	琵琶湖鉄道汽船(株)を合併、現在の石山坂本線（石山寺～坂本）
18年10月	阪神急行電鉄(株)と合併、社名を京阪神急行電鉄株式会社と変更
20年 5月	交野電気鉄道(株)の事業を譲受、現在の交野線（枚方市～私市）
24年12月	京阪神急行電鉄(株)より分離、京阪電気鉄道株式会社設立
25年 4月	大阪・京都証券取引所に上場
30年12月	男山鋼索線（現在の八幡市～男山山上）営業開始
38年 4月	淀屋橋地下延長線（天満橋～淀屋橋）営業開始
38年11月	京阪淀屋橋ビル竣工
41年 9月	京阪ビルディング竣工
45年 4月	京阪ショッピングモール（現京阪モール）開業
45年11月	天満橋～野江間高架複々線営業開始
47年 4月	くずはモール街（現KUZUHA MALL）開業
54年 3月	(株)ホテル京阪の1号店、ホテル京阪大阪（現ホテル京阪天満橋）が開業
55年 3月	守口市～寝屋川信号所間高架複々線営業開始
57年 3月	土居～守口市間高架複々線営業開始
58年 4月	(株)京阪百貨店設立
60年10月	(株)京阪百貨店の1号店、守口店が開業
62年 5月	東福寺～三条間地下線営業開始
平成元年10月	鴨東線（三条～出町柳）営業開始
2年 3月	京阪京橋駅ビル新館竣工
5年 3月	京阪本線（枚方市内）連続立体交差化工事竣工
6年10月	京阪枚方ステーションモールグランドオープン
9年10月	京津線京津三条～御陵間廃止、京都市地下鉄東西線への乗入れ開始
13年 7月	中之島高速鉄道(株)設立
14年 3月	京阪本線（寝屋川市内）連続立体交差化工事竣工
15年 8月	クレジットカード「e-kenetカード」の会員募集を開始
16年 3月	当社全事業場一括で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証取得
17年 4月	KUZUHA MALLグランドオープン
17年 5月	京阪シティモールグランドオープン
18年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場
20年10月	中之島線（天満橋～中之島）営業開始
20年11月	K i K i 京橋グランドオープン
21年 6月	宿泊特化型ホテルの近畿圏外初出店となるホテル京阪札幌が開業
21年11月	ホテル京阪浅草開業
22年10月	京阪百貨店住道店グランドオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1)運輸業（30社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、京福電気鉄道(株) 1、叡山電鉄(株) 1(A)、中之島高速鉄道(株) 2(A)(B)、 京福バス(株) 1、三国観光産業(株) 1、(株)京阪エンジニアリングサービス 1(A)(C)、 (株)京阪ステーションマネジメント 1(C)、(株)京阪エージェンシー 1(A)、 (株)京阪交通社 1(A)、京阪ライフサポート(株) 1(A) その他 9社
バス事業	京阪バス(株) 1(A)、京阪京都交通(株) 1、江若交通(株) 1(A)、京阪バスサービス(株) 1、 京阪宇治バス(株) 1(A)、京都バス(株) 1、ケーター自動車工業(株) 1 その他 3社

(2)不動産業（9社）

事業の内容	会社名
不動産事業	当社、京阪電鉄不動産(株) 1(A) その他 2社
建設事業	京阪産業(株) 1(A)、(株)かんこう 1(A)(C)、京阪園芸(株) 1(A)(C) その他 2社

(3)流通業（6社）

事業の内容	会社名
流通事業	(株)京阪百貨店 1(A)、(株)京阪ザ・ストア 1(A)、(株)京阪流通システムズ 1(A)(C)、 (株)京阪レストラン 1(A)、(株)ジュースーパー・コーポレーション 1(A) その他 1社

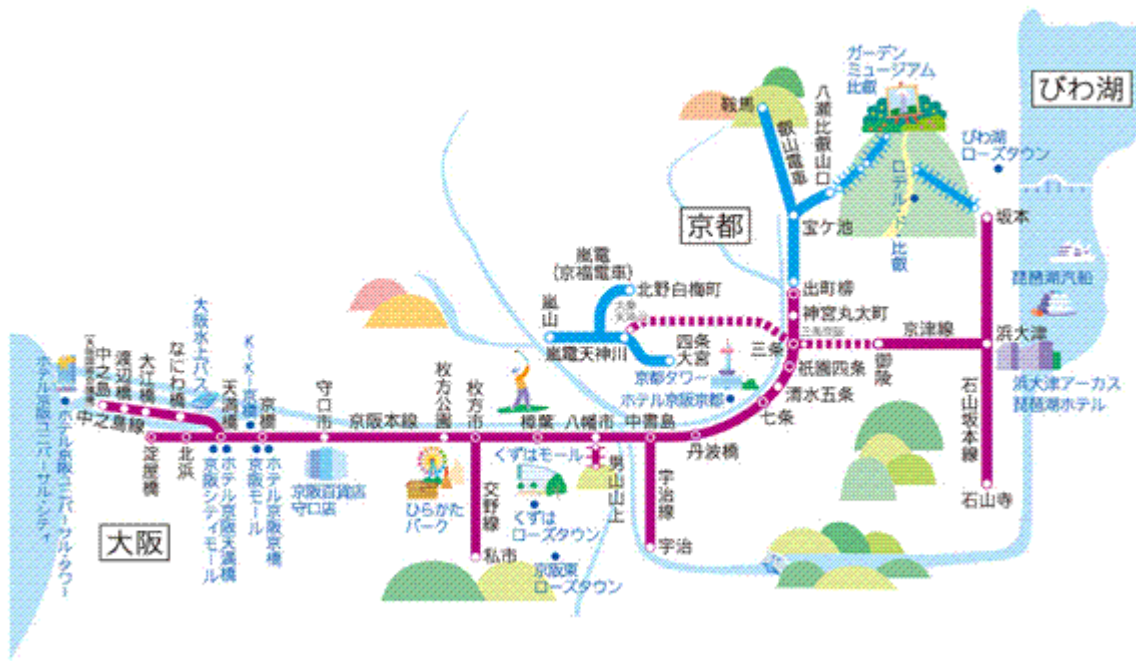
(4)レジャー・サービス業（14社）

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)ホテル京阪 1(A)、(株)琵琶湖ホテル 1(A)、京都タワー(株) 1 その他 3社
レジャー事業	琵琶湖汽船(株) 1(A)、びわこフードサービス(株) 1、大阪水上バス(株) 1(A)、 比叡山鉄道(株) 1、(株)樟葉パブリック・ゴルフ・コース 1(A)、比叡山自動車道(株) 1(A) その他 2社

(5)その他の事業(5社)

事業の内容	会社名
その他の事業	(株)京阪フィナンシャルマネジメント 1、(株)京阪カード 1、 (株)大阪マーチャндаイズ・マート 2(A)(B) その他 2社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社
 2. 上記事業の会社数には当社が重複して含まれております。
 3. 当社は(A)の会社に対して不動産を賃貸しております。
 4. 当社は(B)の会社より不動産を賃借しております。
 5. 当社は(C)の会社に対して業務の委託を行っております。
 6. 連結子会社のうち、京福電気鉄道(株)は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。



4【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
京阪電鉄不動産㈱	大阪市中央区	3,394	不動産業	100.0	当社役員2名、執行役員2名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱ホテル京阪	大阪市中央区	1,600	レジャー・サービス業	100.0 (3.0)	当社役員1名、執行役員2名、社員6名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪百貨店	大阪府守口市	1,500	流通業	100.0	当社役員2名、執行役員2名、社員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京福電気鉄道㈱ 1,2	京都市中京区	1,000	運輸業	43.5	当社役員2名が役員を兼任しております。
京都タワー㈱	京都市下京区	960	レジャー・サービス業	91.0 (6.7)	当社役員1名、社員2名が役員を兼任しております。
㈱京阪ザ・ストア	大阪市中央区	450	流通業	100.0 (4.4)	当社役員2名、執行役員3名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪交通社	大阪市中央区	425	運輸業	98.3	当社役員1名、執行役員1名、社員5名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。
比叡山自動車道㈱	滋賀県大津市	287	レジャー・サービス業	87.9 (9.4)	当社役員2名、執行役員2名、社員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
叡山電鉄㈱	京都市左京区	250	運輸業	100.0	当社役員1名、執行役員1名、社員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	150	レジャー・サービス業	71.5 (0.1)	当社役員3名、執行役員1名、社員1名が役員を兼任しており、400百万円の貸付をし、土地建物の賃貸をしております。
京阪バス㈱	京都市南区	100	運輸業	100.0	当社役員1名、執行役員1名、社員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京都バス㈱ 1	京都市右京区	100	運輸業	100.0 (76.9)	当社社員2名が役員を兼任しております。
京福バス㈱ 1	福井県福井市	100	運輸業	100.0 (100.0)	当社社員1名が役員を兼任しております。
㈱京阪流通システムズ	大阪市中央区	100	流通業	100.0	当社役員2名、執行役員2名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、商業施設管理業務を委託しております。
㈱京阪レストラン	大阪市中央区	100	流通業	100.0	当社役員1名、執行役員1名、社員3名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
大阪水上バス㈱	大阪市中央区	100	レジャー・サービス業	100.0	当社執行役員1名、社員3名が役員を兼任しており、1,632百万円の貸付をし、建物の賃貸をしております。
京阪ライフサポート㈱	大阪府枚方市	100	運輸業	100.0	当社役員1名、執行役員1名、社員6名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
㈱京阪カード	大阪市中央区	100	その他の事業	100.0 (3.2)	当社役員4名、執行役員2名、社員3名が役員を兼任しております。
琵琶湖汽船㈱	滋賀県大津市	97	レジャー・サービス業	99.5	当社役員1名、執行役員2名、社員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
江若交通㈱	滋賀県大津市	90	運輸業	94.9	当社執行役員1名、社員2名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京阪園芸㈱	大阪府枚方市	81	不動産業	100.0	当社役員1名、執行役員2名、社員5名が役員を兼任しており、土地の賃貸をし、緑地管理業務を委託しております。
㈱京阪エンジニアリングサービス	大阪府枚方市	70	運輸業	100.0	当社役員2名、執行役員1名、社員5名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、設備保守管理業務を委託しております。
京阪京都交通㈱	京都府亀岡市	60	運輸業	100.0 (100.0)	当社社員1名が役員を兼任しております。
三国観光産業㈱ 1	福井県坂井市	60	運輸業	80.5 (80.5)	
京阪産業㈱	大阪市中央区	60	不動産業	100.0	当社役員1名、執行役員2名、社員3名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱樟葉パブリック・ゴルフ・コース	大阪府枚方市	60	レジャー・サービス業	100.0 (12.5)	当社執行役員2名、社員3名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。
㈱ジュースーパー・コーポレーション	大阪市中央区	50	流通業	100.0 (60.0)	当社執行役員1名、社員2名が役員を兼任しており、建物の賃貸をしております。
びわこフードサービス㈱	滋賀県大津市	50	レジャー・サービス業	100.0 (100.0)	当社執行役員1名、社員1名が役員を兼任しております。
ケーター自動車工業㈱	大阪府枚方市	50	運輸業	70.0 (36.7)	当社役員1名、執行役員1名、社員2名が役員を兼任しております。
㈱かんこう	大阪市城東区	50	不動産業	100.0	当社役員2名、執行役員2名、社員6名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をし、駅務機器保守管理業務を委託しております。
京阪宇治バス㈱	京都府京田辺市	40	運輸業	100.0 (100.0)	当社社員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をしております。
㈱京阪ステーションマネジメント	大阪市中央区	30	運輸業	100.0	当社役員1名、執行役員4名、社員7名が役員を兼任しており、駅サービス運営業務を委託しております。
㈱京阪フィナンシャルマネジメント	大阪市中央区	30	その他の事業	100.0	当社役員1名、社員4名が役員を兼任しており、93百万円の貸付をしております。
㈱京阪エージェンシー	大阪市中央区	25	運輸業	100.0	当社執行役員1名、社員6名が役員を兼任しており、土地建物の賃貸をしております。
京阪バスサービス㈱	京都市東山区	20	運輸業	100.0 (100.0)	当社社員1名が役員を兼任しております。
比叡山鉄道㈱	滋賀県大津市	20	レジャー・サービス業	90.8	当社役員1名、社員3名が役員を兼任しており、690百万円の貸付をしております。
(持分法適用関連会社) 中之島高速鉄道㈱	大阪市中央区	26,135	運輸業	33.5	当社役員1名、執行役員1名、社員4名が役員を兼任しており、土地の賃貸をし、鉄道施設の賃借をしております。
㈱大阪マーチャндаイズ・マート	大阪市中央区	1,500	その他の事業	20.0	当社役員1名、社員1名が役員を兼任しており、土地の賃貸をし、建物の賃借をしております。

1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 1は支配力基準により、実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。
3. 2は有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
㈱京阪百貨店	51,957	420	326	2,246	14,122
㈱京阪ザ・ストア	29,274	492	238	1,146	4,695

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	4,937 [1,893]
不動産業	366 [149]
流通業	915 [3,724]
レジャー・サービス業	400 [610]
その他の事業	10 [36]
全社(共通)	153 [27]
合計	6,781 [6,439]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄 [] 内は、臨時従業員数の年間平均人員であり、外数であります。

(2)提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,664 [229]	42.0	21.8	6,640,182

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,447 [170]
不動産業	64 [32]
全社(共通)	153 [27]
合計	1,664 [229]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄 [] 内は、臨時従業員数の年間平均人員であり、外数であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には京阪電気労働組合(組合員数 1,460人)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の回復などを背景に企業収益の改善が続き、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。期の後半にかけてみられた円高や原油価格の高騰など景気を下押しする要因もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は2,595億1千1百万円(前期比47億5千万円、1.9%増)、営業利益は162億6千9百万円(前期比25億3百万円、18.2%増)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は118億4千6百万円(前期比26億4千6百万円、28.8%増)となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は64億7千8百万円と、前期に比較して19億8千万円(44.0%)の増益となりました。

なお、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	96,543	94,605	2.0	5,980	5,766	3.6
不動産業	53,335	56,801	6.5	7,458	8,820	18.3
流通業	93,290	96,060	3.0	1,057	1,604	51.7
レジャー・サービス業	22,485	22,641	0.7	359	368	-
その他の事業	1,249	1,339	7.2	359	279	-
計	266,904	271,449	1.7	13,777	16,280	18.2
消 去	12,143	11,937	-	11	11	-
連 結	254,761	259,511	1.9	13,766	16,269	18.2

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、開示セグメント区分をマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更しております。上記の前年度実績数値は新セグメント区分に基づいて作成した数値であります。

運輸業

a. 概況

鉄道事業におきましては、8000系特急用車両のリニューアル工事ならびに駅施設のバリアフリー化工事を推進いたしました。なお、京阪本線淀駅付近立体交差化工事の進捗に伴い、平成23年5月28日、同駅付近の上り線(京都方面行き)を高架線に切り替えるとともに、同駅の高架上り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線においてダイヤを改定いたしました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、沿線就業人口の減少などの影響により、総旅客数は2億8,059万人と、前期に比較して315万人(1.1%)の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は498億8千2百万円(前期比1.2%減)、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は531億8千8百万円と、前期に比較して7億2千万円(1.3%)の減収となりました。

また、前連結会計年度に開業した住宅型有料老人ホーム「ローズライフ高の原」への入居者数が順調に増加いたしました。

バス事業におきましては、前期に運行を開始した「ダイレクト エクスプレス直Q 京都」号の輸送力を増強いたしましたほか、関西国際空港リムジンバス路線について、全線開通した第二京阪道路を活用した再編成を実施し、競争力の強化を図りました。また、平成23年3月1日より、京阪バス(株)において、山科および大津営業所管内の路線への導入により、同社の全域(高速線・定期観光バスを除く)でICカードシステム「PiTaPa」の利用が可能となり、利便性が更に向上いたしました。

なお、平成22年10月1日、京阪タクシー(株)をはじめとするタクシー事業関連子会社7社の全株式を第一交通産業(株)に譲渡し、タクシー事業から撤退いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は946億5百万円と、前期に比較して19億3千8百万円(2.0%)の減収となり、営業利益は57億6千6百万円と、前期に比較して2億1千3百万円(3.6%)の減益となりました。

b. 提出会社の運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			
			対前連結会計年度 増減率		
営業日数	日	365	- %		
営業キロ	キロ	91.1	-		
客車走行キロ	千キロ	96,135	0.0		
旅客 人員	定期	千人	136,204	3.0	
	定期外	"	144,395	0.8	
	計	"	280,599	1.1	
旅客 運輸 収入	旅客 収入	定期	百万円	16,015	3.3
		定期外	"	33,866	0.2
		計	"	49,881	1.2
	手小荷物運賃	"	0	4.9	
	合計	"	49,882	1.2	
運輸雑収	"	3,305	2.9		
収入計	"	53,188	1.3		
乗車効率	%	30.9	-		

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100によります。

c. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	80,306	79,950	0.4	5,812	5,731	1.4
バス事業	24,214	24,371	0.6	111	60	46.2
タクシー事業	4,244	2,071	51.2	19	64	-
消去	12,221	11,787	-	74	39	-
計	96,543	94,605	2.0	5,980	5,766	3.6

不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズヴィレッジくずは」「京阪東御蔵山」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・香里園タワー」「ラフィネス鴻池新田」「ファインレジデンス平和台」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」などを販売いたしました。なお、千里ニュータウンにおいて、大和ハウス工業(株)、住友商事(株)および(株)コスモスイニシアと共同で団地住宅建替事業による大規模マンション「グランファースト千里桃山台」の分譲を、平成22年11月6日より開始いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成22年9月30日に、当社淀屋橋駅に直結し、御堂筋に面する賃貸ビル「東京建物大阪ビル」(地上10階・地下2階建、平成23年4月1日より「京阪御堂筋ビル」に名称変更)を取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は568億1百万円と、前期に比較して34億6千5百万円(6.5%)の増収となり、営業利益は88億2千万円と、前期に比較して13億6千2百万円(18.3%)の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	42,162	45,128	7.0	7,244	8,674	19.7
建設事業	11,979	12,032	0.4	137	111	18.5
消 去	806	359	-	76	34	-
計	53,335	56,801	6.5	7,458	8,820	18.3

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	28,685	31,487	9.8	667	1,617	142.2
不動産賃貸業	13,476	13,641	1.2	6,576	7,057	7.3
計	42,162	45,128	7.0	7,244	8,674	19.7

流通業

a. 概況

百貨店業におきましては、平成22年10月8日、JR学研都市線住道駅前において、「ポップタウン住道オペラパーク」の核テナントとして「京阪百貨店住道店」がグランドオープンいたしました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成22年4月19日より、福岡市の大型商業施設「ホークスタウンモール」の運営プロパティマネジメント業務を受託いたしましたほか、東京都渋谷区の商業ビル（HMV渋谷跡）を借り受け、ファストファッションブランド「FOREVER 21」を誘致するなど、当社沿線以外にも積極的に進出し、収益力の強化を図りました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は960億6千万円と、前期に比較して27億7千万円（3.0%）の増収となり、営業利益は16億4百万円と、前期に比較して5億4千6百万円（51.7%）の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	96,047	99,050	3.1	1,029	1,583	53.8
消 去	2,757	2,990	-	27	20	-
計	93,290	96,060	3.0	1,057	1,604	51.7

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	50,253	51,957	3.4	61	372	506.2
ストア業	29,646	29,274	1.3	291	491	68.7
ショッピングモールの経営	10,518	11,010	4.7	631	726	15.1
飲食業	5,629	6,808	20.9	46	6	-
計	96,047	99,050	3.1	1,029	1,583	53.8

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、前連結会計年度に開業した「ホテル京阪札幌」および「ホテル京阪浅草」が通期で寄与いたしましたほか、インバウンド旅客の誘致や当社開業百周年記念企画プランの販売など、積極的な営業活動をおこない、稼働率の向上および収益力の強化に努めました。

レジャー事業におきましては、琵琶湖汽船(株)が滋賀の特産品を集めた常設市場「湖の駅」を平成22年3月20日当社浜大津アーカス内に、平成22年7月8日三井アウトレットパーク滋賀竜王内にそれぞれ開業するなど、収益基盤の強化を図りました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は226億4千1百万円と、前期に比較して1億5千6百万円(0.7%)の増収となり、営業利益は3億6千8百万円と、前期に比較して7億2千8百万円の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	17,693	18,104	2.3	477	220	-
レジャー事業	5,195	4,742	8.7	109	138	25.7
消去	403	204	-	7	10	-
計	22,485	22,641	0.7	359	368	-

その他の事業

a. 概況

その他の事業全体の営業収益は13億3千9百万円と、前期に比較して9千万円(7.2%)の増収となり、営業損失は2億7千9百万円と、前期に比較して7千9百万円の改善となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	1,250	1,340	7.2	362	282	-
消去	1	1	-	3	3	-
計	1,249	1,339	7.2	359	279	-

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より22億4千9百万円(7.8%)減少し、当連結会計年度末には267億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、275億5千8百万円(前期比34.3%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益112億8千8百万円、減価償却費177億1千5百万円に、法人税等の支払額22億1千9百万円などを反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、260億4千4百万円(前期比24.9%増)となりました。これは、固定資産の取得による支出が264億6千5百万円、工事負担金等受入による収入が17億8千4百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、37億7千6百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が315億3千3百万円、長期借入れによる収入が285億6千1百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、交通用役を提供する運輸業から、販売商品が様でない不動産販売業、空間を提供する不動産賃貸業やホテル業、そして日用品などを販売する流通業などまで多様な事業を営んでおります。提供品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、容量、構造、形式等は必ずしも様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

京阪グループは、企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の最大化を目指して策定した経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けて京阪グループの成長を確実に具現するとともに、強靱な経営基盤を構築するため、平成22年3月期より平成24年3月期を目標年次とする中期経営計画「ATTACK 2011」を推進しております。

「ATTACK 2011」の概略は「株式会社の支配に関する基本方針(2)」に記載しております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も引き続き予想される極めて厳しい経営環境を克服しうる強靱な経営基盤の構築が喫緊の最優先課題であるとの認識のもと、収益性および効率性を最大限まで高めるとともに、峻別と集中の観点から事業および資産の再編統廃合を強力に推進してまいります。一方で、当社グループの各事業が自律的経営をおこなうことにより競争力の強化に努めるほか、各事業の連携による最適な戦略を展開することにより、京阪エリアの魅力向上に取り組むとともに、今後の京阪グループの成長に向けた布石として、成長の見込まれる事業に対し、経営環境を見極めながら経営資源を投入してまいります。

このような基本方針のもと、中之島エリアにおきましては、周辺企業とも協同しながら街づくりを牽引するとともに、引き続き同エリアで開催されるイベントと積極的に連携するなど、当社中之島線の需要創造に取り組んでまいります。また、京都エリアにおきましては、三条駅付近の当社社有地の再開発の検討を進めるなど、同エリアにおける事業強化に積極的に努めてまいります。さらに、くずはエリアにおきましては、「もっと誇れるくずはへ」を開発コンセプトに、規模・内容ともに関西屈指のショッピングセンターをめざし、K U Z U H A M A L L 第2期開発計画を推進してまいります。

また、運輸業におきましては、8000系特急用車両のリニューアル工事を引き続き推進してまいりますほか、東日本大震災を教訓に、引き続き防災対策の強化に取り組むなど、更なる運転保安の強化およびサービスの向上に努めてまいります。不動産業におきましては、大阪市中央区森ノ宮における大規模マンション「ファインシティ大阪城公園」をはじめとして、引き続き積極的にマンション分譲事業を展開してまいります。さらに、京阪東ローズタウン内の商業用地に大型会員制倉庫型店舗「コストコ」を誘致いたしましたほか、当社沿線のみならず首都圏も対象に新たな賃貸ビルの取得の検討を進めるなど、賃貸事業の拡大・強化を図ってまいります。流通業におきましては、商業施設の開発から運営管理までのトータルマネジメントをおこなうことにより付加価値を創造するプロパティマネジメント事業の拡大に注力してまいります。

このように、成長の見込まれる事業に対しては、財務の健全性とのバランスを考慮しつつ適切な投資をおこなうなど一層の収益力強化を推し進め、当社グループが一丸となって京阪ブランドの価値向上を図り、「選ばれる京阪」をめざし経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

株式会社の支配に関する基本方針

(1)基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様様の全体の意思に基づいておこなわれるべきものと考えております。また、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付のなかには、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させていくためには、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開するなかで培ってきたお客さま、株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会をはじめとするステークホルダーとの良好な信頼関係の維持・強化、経営陣と従業員による経営理念・公共的使命・経営ビジョンの共有および経営の品格の向上、多くのお客さまの人命を預かり、極めて公共性の高い鉄道事業を営む者として必要とされる、安定的な経営基盤の確立、鉄道事業を支える設備・人材・技術などに対する深い理解、安全対策をはじめとする中長期的な視点に立った設備投資、日々の安全輸送を完遂するた

めの経営トップをも含めた安全マネジメントや従業員の教育訓練、および安心・安全の確保を最優先する企業風土づくりの継続的な推進、鉄道事業と各事業の有機的な連携による相乗効果の発揮と京阪エリアの魅力向上により、京阪ブランドを醸成してこれを新たな事業展開の原動力とし、グループの総合力を最大限発揮していくための手法や発想の蓄積が不可欠であり、これらこそが当社の企業価値の源泉であると考えております。当社株式の大量買付をおこなう者が、当社の財務および事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は損なわれることになりません。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

企業価値向上のための取組み

当社グループは、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の最大化をめざして策定した経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けて京阪グループの成長を確実に具現するとともに、強靱な経営基盤を構築するため、平成21年度より平成23年度を目標年次とする3ヵ年計画「ATTACK 2011」を推進しております。

「ATTACK 2011」の概略は次のとおりであります。

1. 基本方針

難局に耐えうる強靱な経営基盤を構築し、いち早く経営ビジョンへ向けた成長を具現する。

2. 全社戦略

(a) 基本戦略

a. 基幹事業の強化

・ 事業・資産の収益性・効率性を最大限まで高め、更なる成長へつなげる。

b. 事業・資産の見直し

・ 峻別と集中の観点から、事業・資産の見直し、再構築をおこなう。
・ 効率的経営のための再編統合を推し進めるとともに、戦略的意義を見出せない事業については、早期に撤退する。

c. 成長の具現

・ 各事業群は経営ビジョンの達成に向けて、自律的経営をおこない、競争力を強化することにより、キャッシュフローの最大化を図る。
・ 安全・正確・迅速・快適な輸送を担保するための設備投資を継続的に実施しつつ、それ以外の経営資源は不動産賃貸・流通・ホテルに集中することにより、運輸業に並ぶ事業としての育成を早急に図り、成長を加速させる。
・ 新規事業への取組みのほか、提携やM & Aにより新たな収益基盤を確立する。
・ お客さまの嗜好や生活スタイルの変化に迅速に対応して事業を展開するなど、お客さま視点の営業力を強化する。

d. 経営体制・CSR

・ 変化の激しい経営環境を見ながら、純粋持株会社体制への移行を検討する。
・ 「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」については更なる徹底を図り、経営の品格の向上をおこなう。

(b) エリア戦略

京阪グループの求心力は「京阪エリア」の魅力にある。4事業を有機的に連携させ、「京阪エリア」の魅力を経営的に高めることを最優先とする。また、選別した事業においてはエリア拡大を図り、更なる発展をめざす。

(c) ブランド戦略

京阪グループのブランドコンセプト共有化を強化するとともに、それぞれの事業が京阪ブランドの価値向上に役割を果たし、異なる事業を展開する京阪グループの総合力としての強みを発揮する。

3. 事業戦略

(a) 運輸業

安全・安心な公共交通サービスの提供を基本に、鉄道・バスによる利便性の高い交通ネットワークの構築とニーズを捉えた施策による利用促進を図り、収益の拡大と効率的な運営を追求する。

(b) 不動産業

賃貸事業・短期回転型販売事業・都市開発の3つの事業において、バランスのとれた成長を図ることにより、安定的収益基盤を実現する。

(c)流通業

小売業においては粗利益率改善を中心とした収益力の向上と新規出店を、ショッピングセンターの経営においては既存施設の収益力強化とプロパティマネジメント事業の拡大を図り、高収益体質の実現と規模の拡大をめざす。

(d)レジャー・サービス業

宿泊特化型ホテルにおいて、ハード・ソフト両面の標準化により品質管理の徹底と効率化を進め、規模拡大に向けた体制・基盤の整備をおこなうとともに、利益の最大化を図る。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社においては、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期を1年としております。

さらに、現在、当社の取締役7名のうち2名は独立性を有する社外取締役を選任しており、また、監査役についても5名のうち3名は独立性を有する社外監査役を選任しております。これら社外取締役および社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決定し、これについて、平成21年6月24日開催の第87回定時株主総会においてご承認をいただいております。本プランの内容は次のとおりであります。

本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、基本方針に沿って導入を決定したものであります。

当社は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付がおこなわれる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉をおこなうことなどを可能とすることを目的としております。

手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けをおこなう者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合およびその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、こうした場合上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

当社の株券等について買付等がおこなわれる場合、当該買付等をおこなおうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容などの検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言などを記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案などが、独立性の高い社外者のみから構成される企業価値委員会に提供され、その評価、検討を経るものとし、企業価値委員会は、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉などをおこないます。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

企業価値委員会は、買付者等による買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合などにおいて、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告をおこないます。かかる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で会社が別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使が原則として認められないとの行使条件および当社が非適格者以外の者から当社株式1株と引換えに原則として本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施などの決議をおこなうものとします。ただし、当社取締役会は、本プラン所定の場合には株主の皆様様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関して株主の皆様様の意思を確認することができるものとされており、この場合には、当社取締役会は、株主意思確認株主総会の決議に従い、決議をおこなうものとします。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様への情報開示を通じて透明性を確保することとしております。

本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランに従って本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権の行使手続をおこなわなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります（ただし、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得をおこなった場合には、株式の希釈化は生じません。）。

本プランの有効期間および廃止

本プランにおける本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定権限の委任期間（以下「有効期間」といいます。）は、第87回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。

ただし、有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議がおこなわれた場合、または、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(4) 取組みが基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記(2))について

「ATTACK 2011」をはじめとして、上記(2)に記載した取組みは、当社の経営理念や鉄道事業者としての公共的使命を背景に、引き続き当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益の確保・向上を図るために策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様様の共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記(3))について

本プランは、上記(3) 記載のとおり、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入したものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の皆様様の承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみによって構成される企業価値委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値委員会の判断を経ることが必要とされていること、一定の場合には、本プランの発動の是非について株主意思確認株主総会において株主の皆様様の意思を確認することとされていること、企業価値委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること、本プランの有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1)経営方針

当社グループでは中期経営計画として、難局に耐えうる「強靱な経営基盤を構築」し、いち早く「ビジョンへ向けた成長を具現」すべく、平成23年度を目標年次とする「ATTACK 2011」を策定し、それに基づいた諸施策を実施しております（「3 対処すべき課題」参照）。これらについては、当社グループをとりまく経済環境その他の要因により所期の目標を予定通り達成できない可能性があります。

(2)財政状態

有利子負債

当社グループでは「ATTACK 2011」において、資産効率の向上など財務体質の更なる健全化に注力するとともに、各事業が競争力を強化し、収益力、キャッシュを創出する能力の向上を図ることを目標としておりますが、平成22年度末時点の連結有利子負債（借入金、社債、短期社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額）は3,102億6千9百万円であり、今後の金利動向次第では業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化等によりこれらの前提条件が変更された場合や、年金資産の運用状況の悪化などがあった場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価下落

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事故・不祥事

当社グループでは鉄道、バスなど大量の旅客を輸送する公共交通事業を営んでおり、安全管理には万全の注意を払っておりますが、大規模な事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではクレジットカード業を営む㈱京阪カードをはじめとして多数のお客様の個人情報を取扱っており、情報セキュリティ強化に努め、その管理には万全を期しておりますが、システムトラブルや犯罪行為により情報流出が発生した場合には京阪ブランドの信用失墜のみならず、お客様からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制

当社グループの基幹事業である鉄道事業は「鉄道事業法（昭和61年法律第92号）」の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別について国土交通大臣の許可を受けなければなりません（同法第3条）。許可等としては、当社設立時の明治39年8月25日に受けた特許状（内務省秘乙第216号）等がありますが、これらの許可等には期間の定めはありません。

また、収入の根幹をなす旅客運賃等の設定・変更については上限を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません（同法第16条）。なお、当該上限の範囲内で旅客運賃等を設定・変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければなりません。

許可等の取り消しに関しては、同法第30条に定められており、同法、同法に基づく命令、同法に基づく処分・許可・認可に付した条件に違反した場合、正当な理由がないのに許可または認可を受けた事項を実施しない場合、同法第6条に定める事業許可の欠格事由に該当することとなった場合などに許可等の取り消しとなる可能性があります。

現時点において同法に抵触する事実等は存在しませんが、抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取り消しを受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)競合

以下の場合におきまして業績に影響を及ぼす可能性があります。

鉄軌道事業におきましては、モータリゼーションが加速した場合や、当社グループ鉄道沿線エリアに他社が鉄道新線を敷設した場合。

バス事業におきましては、規制緩和により他社が当社グループ路線に参入してきた場合。

流通事業におきましては、当社グループ店舗の商圈に他社の大規模商業施設が建設された場合。

(6)自然災害等

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を中心とする事業エリアに鉄道施設をはじめとして賃貸ビルや店舗等の営業施設を多数所有しております。当該事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合や、所有する施設がテロの対象となった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)少子高齢化

当社グループは、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとした地域に密着した企業群でありますので、少子高齢化の進展により当該事業エリアの人口が大幅に減少した場合、鉄道旅客数の減少をはじめとして業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は6,062億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億9千9百万円（2.8%）の増加となりました。そのうち、流動資産は1,327億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ16億2千5百万円（1.2%）増加、固定資産は4,734億3千7百万円と前連結会計年度末に比べ149億7千3百万円（3.3%）増加しました。

流動資産増加の主な要因は、販売土地建物売却などにより受取手形及び売掛金が24億8千8百万円増加し、新規戸建及びマンション建設により販売土地及び建物が20億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、賃貸物件の取得などにより土地が99億4千6百万円増加し、差入保証金の増加などによりその他の投資等が28億5千万円増加したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は4,698億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億9千9百万円（2.9%）の増加となりました。そのうち、流動負債は1,768億9千万円と前連結会計年度末に比べ103億8千万円（6.2%）増加、固定負債は2,929億8千5百万円と前連結会計年度末に比べ29億1千9百万円（1.0%）増加しました。

流動負債増加の主な要因は、1年以内償還社債が96億9千6百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が21億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度に有利子負債（借入金、社債、短期社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額）は2千万円減少し、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は3,102億6千9百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は1,363億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億円（2.5%）の増加となりました。

主な要因は、当期純利益64億7千8百万円の計上及び配当金28億1千3百万円の支払いなどにより利益剰余金が35億5千9百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は22.1%となり、前連結会計年度に比較して0.1ポイントの低下となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」参照。

(3) 経営成績の分析

営業収益

営業収益は2,595億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ47億5千万円（1.9%）の増収となりました。

主な要因は、タクシー事業からの撤退などにより運輸業で946億5百万円と前連結会計年度に比べ19億3千8百万円（2.0%）の減収となりましたが、土地建物及びマンション販売などにより不動産業で568億1百万円と前連結会計年度に比べ34億6千5百万円（6.5%）の増収、百貨店業で新店舗がオープンしたことなどにより流通業で960億6千万円と前連結会計年度に比べ27億7千万円（3.0%）の増収となったことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は162億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ25億3百万円（18.2%）の増益となりました。

主な要因は、土地建物及びマンション販売が好調だったことにより不動産業で88億2千万円と前連結会計年度に比べ13億6千2百万円（18.3%）の増益となったことなどによるものであります。

経常利益

営業外収益は、主に受取配当金の増加などにより、19億1千9百万円と前連結会計年度に比べ1億5千6百万円（8.9%）の増加となりました。

営業外費用は、主に雑支出の増加などにより、63億4千2百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円（0.2%）の増加となりました。

これらの結果、経常利益は118億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ26億4千6百万円（28.8%）の増益となりました。

当期純利益

特別利益は、固定資産売却益の増加などにより、27億9千5百万円と前連結会計年度に比べ1億5千9百万円（6.1%）の増加となりました。

特別損失は、退職給付制度改定損の発生などにより、33億5千4百万円と前連結会計年度に比べ2億円（6.4%）の増加となりました。これらの結果、特別損益は前連結会計年度に比較して4千万円の悪化となりました。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得の増加に伴い146億8千1百万円と前連結会計年度に比べ27億4百万円（136.8%）の増加となりました。法人税等調整額は、1億9千9百万円と前連結会計年度に比べ21億8千3百万円の減少となりました。

これらの結果、当期純利益は64億7千8百万円と前連結会計年度に比べ19億8千万円（44.0%）の増益となりました。また、連結ROA（総資産当期純利益率）は1.1%と前連結会計年度に比べ0.3ポイント向上し、連結ROE（自己資本当期純利益率）は4.9%と前連結会計年度に比べ1.4ポイント向上しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、運輸業の鉄軌道事業における運転保安向上、サービス改善のための設備投資、及び各事業における成長分野への事業展開、既存の設備に対する利便性向上、サービス改善のための設備投資など、全事業で297億8千1百万円の設備投資を実施いたしました。

運輸業においては京阪本線淀駅付近立体交差化工事や8000系特急用車両のリニューアル工事など137億3千万円、不動産業においては京阪御堂筋ビル取得など113億9百万円、流通業においては京阪百貨店住道店出店に伴う内装及び設備工事など37億2千1百万円、レジャー・サービス業においては京都タワーホテル客室改装など10億3千1百万円、その他の事業においては10百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計		
運輸業	109,415	12,261	110,511	21,024	5,359	258,572	2,823,831 (837,453)	4,937
不動産業	57,757	165	79,972	41	263	138,200	1,037,724 (30,678)	366
流通業	9,385	45	68	16	1,428	10,944	289 (30,848)	915
レジャー・ サービス業	7,180	213	10,104	-	1,017	18,516	49,054 (764,194)	400
その他の事業	0	-	-	-	0	0	- (-)	10
小計	183,739	12,686	200,656	21,082	8,069	426,233	3,910,898 (1,663,173)	6,628
消去又は全社	606	1	3,098	21	1	3,730	- (174,350)	153
合計	183,133	12,684	197,557	21,060	8,067	422,503	3,910,898 (1,488,823)	6,781

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 「土地面積」のうち()内は賃借中のもので外数であります。

(2)運輸業

鉄道事業

a. 線路及び電路施設

(提出会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数	
		km				
京阪線	京阪本線	淀屋橋～三条	49.3	複線37.8km、複々線11.5km	40	16
	鴨東線	三条～出町柳	2.3	複線	2	
	中之島線	中之島～天満橋	3.0	複線	4	
	交野線	枚方市～私市	6.9	複線	7	
	宇治線	中書島～宇治	7.6	複線	7	
大津線	京津線	御陵～浜大津	7.5	複線	6	3
	石山坂本線	石山寺～坂本	14.1	複線	21	
鋼索線	八幡市～男山山上	0.4	単線	2	-	
計		91.1		89	19	

(注) 1. 軌間は、京阪線、大津線は1.435m、鋼索線は1.067mであります。

2. 電圧は、京阪線、大津線は直流1,500V、鋼索線は交流200Vであります。

3. 中之島線は、中之島高速鉄道(株)が鉄道施設の保有主体となり、当社が第2種鉄道事業者として運行しております。

4. 京津線6駅のうち、御陵駅は京都高速鉄道株式会社の保有資産であります。

(国内子会社)

会社名・線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
		km			
(京福電気鉄道(株))					
嵐山本線	四条大宮～嵐山	7.2	複線	13	1
北野線	帷子ノ辻～北野白梅町	3.8	複線0.3km、単線3.5km	8	-
鋼索線	ケーブル八瀬～ケーブル比叡	1.3	単線	2	-
(叡山電鉄(株))					
叡山本線	出町柳～八瀬比叡山口	5.6	複線	8	1
鞍馬線	宝ヶ池～鞍馬	8.8	複線4.1km、単線4.7km	9	1
計		26.7		40	3

(注) 軌間は、1.435m、電圧は、直流600Vであります。ただし、京福電気鉄道(株)鋼索線の軌間は、1.067m、電圧は、交流3,300Vであります。

b. 車両

(提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索客車	計
360両 (54両)	71両	221両 (34両)	2両	654両 (88両)

(注) 1. ()内はリース契約により使用する車両で外数であります。

2. 車庫及び車両工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
寝屋川車庫・寝屋川車両工場	大阪府寝屋川市	百万円 1,464	m ² 119,681	百万円 4,576	
淀車庫	京都市伏見区	1,097	143,785	3,271	
四宮車庫	京都市山科区	274	7,297	324	
錦織車庫	滋賀県大津市	563	7,376	179	
計		3,400	278,140	8,352	

(国内子会社)

会社名	電動客車	電動貨車	鋼索客車	計
京福電気鉄道(株)	28両	1両	2両	31両
叡山電鉄(株)	22両	1両	-	23両

(注) 1. 貨車は社用資材の輸送のみに使用し、営業に供しておりません。

2. 車庫及び車両工場

会社名・名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(京福電気鉄道(株)) 西院車庫・修理工場	京都市中京区	百万円 99	m ² 7,031	百万円 0	
(叡山電鉄(株)) 修学院車庫・修学院車両工場	京都市左京区	39	4,493	3	

c. 遊園地業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
ひらかたパーク	大阪府枚方市	百万円 3,089	m ² 174,618 (1,725)	百万円 7,951	遊園地施設

(注) 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

バス事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
(京阪バス(株)) 洛南営業所他	京都市伏見区他	百万円 2,912	m ² 106,768 (28,683)	百万円 3,742	両 564	両 68	両 632	
(京都バス(株)) 高野営業所他	京都市左京区他	42	16,688 (4,415)	1,004	116	15	131	
(江若交通(株)) 堅田営業所他	滋賀県大津市他	847	83,854 (8,222)	386	63	11	74	

(注)土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

(3)不動産業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要	
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
京阪堂島ビル	大阪市北区	百万円 2,980	m ² 1,797	百万円 7,190	(m ²) 賃貸施設 (8,555)	
京阪御堂筋ビル	大阪市中央区	1,663	1,737	8,843	" (10,302)	
京阪ビルディング	"	3,990	817	348	" (78,457)	
天満橋土地	"	18	13,203	4,906	土地賃貸	
K i K i 京橋	大阪市都島区	1,226	1,761	1,092	賃貸施設 (6,993)	
京阪京橋駅ビル	"	5,574	-	-	" (37,469)	
京阪百貨店ビル	大阪府守口市	3,165	6,712	1,022	" (42,156)	
K U Z U H A M A L L	大阪府枚方市	9,669	63,956	11,826	" (137,366)	
久御山ショッピングタウン	京都府久世郡久御山町	2,926	70,715	4,527	" (41,480)	
琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	4,260	19,147	654	" (21,802)	
インテージ秋葉原ビル	東京都千代田区	4,608	1,881	10,553	" (13,699)	
京阪大手町ビル	"	1,685	635	5,768	" (4,004)	

(注)摘要の()内の数値は賃貸施設における賃貸面積であります。

(4)流通業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	(m ²)
(株)京阪流通システムズ					
京阪シティモール	大阪市中央区	566	-	-	流通賃貸施設 (26,407)
K i K i 京橋	大阪市都島区	63	-	-	" (4,062)
K U Z U H A M A L L	大阪府枚方市	19	-	-	" (60,429)
京阪モール他	大阪市都島区他	817	-	-	" (71,300)
(株)京阪百貨店					
守口店(本社)	大阪府守口市	879	(6,712)	-	百貨店施設
京橋店	大阪市都島区	826	-	-	"
くずは店	大阪府枚方市	1,416	-	-	"
住道店	大阪府大東市	1,336	-	-	"
枚方店他	大阪府枚方市他	817	182 (1,345)	41	"
(株)京阪ザ・ストア					
フレスト松井山手店他	京都府京田辺市他	1,980	(11,484)	-	ストア施設

(注) 1. 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

2. 摘要の()内の数値は流通賃貸施設における賃貸面積であります。

(5)レジャー・サービス業

ホテル事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m ²	百万円	(人)
(株)ホテル京阪					
ホテル京阪ユニバーサル ・タワー	大阪市此花区	3	-	-	ホテル施設 (1,980)
ホテル京阪ユニバーサル ・シティ	"	37	-	-	" (680)
ホテル京阪天満橋	大阪市中央区	291	(1,522)	-	" (362)
ホテル京阪京橋	大阪市都島区	117	-	-	" (238)
ホテル京阪京都	京都市南区	259	-	-	" (500)
ロテル・ド・比叡	京都市左京区	110	(13,000)	-	" (58)
ホテル京阪浅草	東京都台東区	1,474	(577)	-	" (251)
ホテル京阪札幌	札幌市北区	18	(891)	-	" (404)
(京都タワー(株))					
京都タワーホテル	京都市下京区	1,006	2,835	7,800	ホテル施設 (281)
京都第2タワーホテル	"	81	2,014	774	" (539)
京都タワーホテルアネッ クス	"	47	656	410	" (230)
(株)琵琶湖ホテル					
琵琶湖ホテル	滋賀県大津市	2,197	313 (1,713)	0	ホテル施設 (486)

(注) 1. 土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

2. 摘要の()内の数値はホテル施設における収容人員であります。

レジャー事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		保有船舶		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	数量	総トン数	
		百万円	m ²	百万円	隻	トン	

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		保有船舶		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	数量	総トン数	
琵琶湖汽船株	滋賀県大津市他	658	5,772 (4,232)	884	8	2,634	

(注)土地面積の()内は賃借中のもので外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	件名	投資予定額		着手年月	完了予定年月	摘要
			総額	既支払額			
提出会社	運輸業	京阪本線淀駅付近立体交差化	百万円 6,165	百万円 4,503	平成年月 11.12	平成年月 25.6	
		停車場改良	1,244	605	21.3	24.3	
		踏切保安施設改良	217	-	23.4	24.3	
		軌道改良	601	-	23.4	24.3	
		変電所及び電気設備改良	3,544	1,323	20.3	24.3	
		車両改良	2,538	-	22.5	24.7	
		車庫改良	223	-	23.4	24.3	
		雑工事	1,320	-	23.4	24.3	
	不動産業	ビル買収計画他	51,272	-	23.4	25.10	
全社(各事業関連)	グループ統合会計システム導入他	2,415	1,852	23.4	24.9		
京福電鉄	運輸業	収益物件購入他	2,674	-	23.4	24.3	
京阪ザ・ストア	流通業	スーパーマーケット店舗建設他	1,288	-	23.4	24.3	

(注)今後の所要資金65,218百万円は、借入金及び自己資金他によりまかなう予定であります。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,595,886,000
計	1,595,886,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,913,515	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	565,913,515	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月16日 (注)	-	565,913	-	51,466	0	12,868

(注) 株式交換により若狭湾観光株式会社を完全子会社化したことによるものであります。なお、同社は平成16年6月18日に株式売却により子会社でなくなっております。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	58	27	360	90	7	48,978	49,521	-
所有株式数(単元)	10	160,836	1,500	50,572	11,486	41	336,923	561,368	4,545,515
所有株式数の割合(%)	0.00	28.65	0.27	9.01	2.04	0.01	60.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,476,511株は「個人その他」の欄に3,476単元及び「単元未満株式の状況」の欄に511株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	22,587	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,889	3.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	14,714	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,709	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,054	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,818	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・阪急電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,367	0.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,300	0.94
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,267	0.93
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	5,124	0.91
計		103,830	18.35

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,476,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 557,892,000	557,892	同上
単元未満株式	普通株式 4,545,515	-	-
発行済株式総数	普通株式 565,913,515	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	557,892	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	3,476,000	-	3,476,000	0.61
計	-	3,476,000	-	3,476,000	0.61

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	332,833	123,789,807
当期間における取得自己株式	1,891	631,948

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20,380	7,910,525	3,450	1,336,699
保有自己株式数	3,476,511	-	3,474,952	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求により処分した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益配分に関する基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、1株当たり年5円(うち、中間配当2.5円)の配当を実施いたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日 取締役会決議	1,406	2.5
平成23年6月21日 定時株主総会決議	1,406	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	654	525	475	423	393
最低(円)	490	406	382	360	280

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	373	362	347	342	351	349
最低(円)	351	331	330	332	334	280

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長	経営統括室長 事業統括室長	加藤 好文	昭和26年 11月25日生	昭和50年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年 7月 当社経営統括室経営政策担当部長 平成17年 6月 当社取締役 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員 平成23年 6月 当社代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長(現在) 当社経営統括室長(現在) 当社事業統括室長(現在)	(注)3	46
代表取締役 専務執行役員	事業統括室副室長 都市開発部・土地経営 部・賃貸経営部担当 [不動産業統括責任者]	小川 雅人	昭和24年 7月15日生	昭和48年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年 7月 当社土地経営部長 平成15年 6月 当社事業役員 平成17年 6月 当社取締役事業役員 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員 平成19年 7月 当社事業統括室副室長(現在) 平成20年 7月 京阪電鉄不動産株式会社取締役会長 (現在) 平成23年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)3	70
取締役 常務執行役員	事業統括室副室長 安全推進部・鉄道企画 部・鉄道営業部・工務 部・電気部・車両部・ 大津鉄道部担当 [運輸業統括責任者]	脇 博一	昭和25年 11月 7日生	昭和48年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年 7月 当社大津運輸部長 平成15年 6月 当社事業役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成19年 7月 当社事業統括室副室長(現在) 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	45
取締役 常務執行役員	くずはモール第二期開 発推進室長 経営統括室副室長(経 営政策・人事・広報宣 伝担当) 事業統括室副室長 [流通業統括責任者]	末近 義治	昭和28年 10月21日生	昭和51年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成15年 7月 当社経営統括室経営政策担当部長 平成19年 6月 当社執行役員 平成21年 7月 当社経営統括室副室長(現在) 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員(現在) 当社くずはモール第二期開発推進室長 (現在) 当社事業統括室副室長(現在) 株式会社京阪流通システムズ代表取締 役社長(現在)	(注)3	24
取締役相談役 取締役会議長		佐藤 茂雄	昭和16年 5月 7日生	昭和40年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成 5年 7月 当社流通事業本部ストア事業部長 平成 7年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社代表取締役社長 平成15年 6月 当社代表取締役社長事業役員社長 平成19年 6月 当社代表取締役 CEO 取締役会議長 平成23年 6月 当社取締役相談役 取締役会議長 (現在)	(注)3	121
取締役		佃 和夫	昭和18年 9月 1日生	昭和43年 4月 三菱重工業株式会社入社 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成20年 4月 同社代表取締役会長(現在) 平成23年 6月 京阪電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		北 修爾	昭和18年 1月28日生	昭和41年 4月 通商産業省入省 平成 3年 6月 経済企画庁長官官房審議官 平成 5年 6月 通商産業省退官 昭和41年 4月 阪和興業株式会社常務取締役 平成 6年 2月 同社代表取締役社長 平成23年 4月 同社代表取締役会長(現在) 平成23年 6月 京阪電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中田 努	昭和23年 2月 4日生	昭和45年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成14年 7月 当社経営統括室経理担当部長 平成16年 6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	49
監査役 (常勤)		井関 隆政	昭和27年 4月12日生	昭和51年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成16年 7月 当社貸貸経営部長 平成19年 6月 当社執行役員 平成21年 6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	24
監査役		家近 正直	昭和 8年 7月18日生	昭和37年 4月 弁護士(現在) 昭和56年 4月 大阪弁護士会副会長 昭和63年 3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成10年 6月 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	(注)4	10
監査役		上野 至大	昭和19年 11月 2日生	昭和42年 4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成14年 6月 西日本電信電話株式会社代表取締役社長 平成16年 3月 同社取締役 平成16年 6月 同社取締役相談役 平成18年 6月 同社相談役(現在) 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	(注)6	10
監査役		林 恭造	昭和16年 11月20日生	昭和45年 3月 公認会計士(現在) 昭和54年12月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成10年 7月 日本公認会計士協会副会長 平成18年 6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員退任 平成20年 6月 京阪電気鉄道株式会社監査役(現在)	(注)4	5
計						414

- (注) 1. 取締役佃 和夫、北 修爾の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役家近正直、上野至大、林 恭造の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役の補欠として選任されているため、当社定款の定めにより、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. []内は当社の実施する群経営体制における各事業群の統括責任者等であります。
8. 当社は、グループ成長戦略を強力に推進するための経営体制の一環として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役兼務の4名および次の8名であります。
- 執行役員 下條 弘 : 安全推進部・工務部・電気部・車両部・大津鉄道部副担当、事業統括室部長、[運輸業統括]
- 執行役員 向井 寛行 : くずはモール第二期開発推進室副室長、事業統括室部長、都市開発部長、[不動産業統括]
- 執行役員 永井 博 : 経営統括室副室長(総務・経理担当)
- 執行役員 塩田 正 : 事業統括室部長、[運輸業統括]
- 執行役員 木村 靖夫 : 監査室長、事業統括室副室長、経営統括室総務担当部長、[レジャー・サービス業統括責任者]
- 執行役員 三浦 達也 : くずはモール第二期開発推進室副室長、事業統括室部長、貸貸経営部長、[不動産業統括]
- 執行役員 太刀川克己 : くずはモール第二期開発推進室副室長、事業統括室部長、[流通業統括]
- 執行役員 浅井 栄一 : 鉄道企画部副担当、事業統括室部長、鉄道営業部長、[運輸業統括]

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では「人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。」を経営理念とし、運輸業を基幹としたライフステージネットワークを展開する中で地域社会やお客さま、株主の皆様を大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護への配慮といった企業としての社会的責任を果たし、京阪グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることをめざし、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会を経営機構の中心に据え、これを原則として月1回開催してグループ会社を含めた経営戦略および重要な業務執行の決定ならびに監督をおこなうとともに、業務執行の局面では執行役員制度を導入して経営統括部門および当社グループの各事業を4つに区分した事業群（運輸、不動産、流通、レジャー・サービス）に執行役員を配置し、その迅速化を図っております。

取締役会の下には、グループの経営戦略等を審議する「経営会議」を設置して、これを原則として毎週1回開催するとともに、審議内容を適宜取締役会に報告しております。

また、取締役会の監督機能強化の観点から、社外取締役2名を選任するとともに、取締役および執行役員の人事・報酬の決定の透明性の向上の観点から、取締役会の諮問機関として、委員会設置会社における指名委員会および報酬委員会と同様、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」を設置し、これらの事項について審議した上で取締役会に答申しております。

さらに、後記「社外取締役および社外監査役」に記載のとおり、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、企業法務、企業会計の専門家および会社経営の経験者を選任するほか、後記「内部監査および監査役監査の状況」「会計監査の状況」に記載の取組みをおこなうなど、監査役の機能強化に努めております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社および当社を中核とする京阪グループは、「経営理念」を誠実に実践して社会に貢献するとともに、運輸業を基幹としたライフステージネットワークを展開するという特性から、安全輸送の完遂を経営の基本としております。また、更なる経営の品格向上をめざして、経営理念の下に「経営姿勢」ならびに「行動憲章」を定め、法令および社会規範を遵守するとともに高い倫理を保ち、責任ある行動をとる旨を謳っております。このような当社グループの社会的責任を積極的に果たしていくため、「京阪グループCSR委員会」を平成17年7月に設置するとともに、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制（内部統制）の整備を推進し、その整備状況を検証して実効性を高めるため、平成18年6月同委員会の下に「内部統制委員会」を設置しましたほか、次の取組みをおこなっております。

コンプライアンス体制の整備につきましては、「京阪グループCSR委員会」の下に「コンプライアンスおよびリスク管理専門委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進組織として当社各部署およびグループ各社にコンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を選任しております。なお、本推進組織により、反社会的勢力の排除についても取り組んでおります。また、同専門委員会とコンプライアンス推進組織との間でコンプライアンスリスクに関する情報の相互提供をおこなうことにより、法令違反の未然防止および再発防止を図っておりますほか、同専門委員会は、階層別研修などの機会を通じてコンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し従業員のコンプライアンス知識の向上を図っております。

財務報告に係る内部統制につきましては、グループ各社の経理担当者と日常的な連携を保つとともに、連結財務諸表作成に際して連絡会を開催して留意事項などを周知しておりますほか、グループ各社を含む業務の文書化・評価を進めるなどその整備を進めております。また、統合会計システムの導入を進めることにより、数値管理の強化を図っております。

この他、当社およびグループ各社の役員、社員およびその他の従業員を対象に、「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、通報を受けた情報につき事実関係の調査をおこない、当社各部署およびグループ各社に必要な対策を講じさせております。

情報管理体制の整備につきましては、「文書取扱規程」に基づき、株主総会・取締役会その他重要な会議の議事録などの関係書類、重要な取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書保存期間類別に従い保存・管理するとともに、その安全管理（漏洩防止）対策の充実を図っております。

効率的な経営体制の整備につきましては、グループ成長戦略を強力に推進するため、経営統括部門および当社グループの各事業を4つに区分した事業群に執行役員を配置する経営体制をとっております。また、取締役会は、当社グループ全体の3ヵ年を期間とする経営計画を策定し、これに基づき各事業群は業績目標を設定しておりますが、取締役会は、その進捗状況を適宜管理するほか、業績達成の報告を受けるとともにこれに基づく効率性の分析報告を受けております。

企業集団における内部統制の整備につきましては、当社グループ全体の内部統制の整備を進めることにより、当社グループが利益ある成長を実現するための堅固な礎を築くため、「グループ会社管理規程」を制定しております

ほか、「京阪グループ情報システム戦略」を策定し、当社グループ全体のIT管理体制を確立して、ITに係る業務の適正の確保に努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

「危機管理規程」を制定し、危機情報の収集・管理・報告・公開、危機発生時の体制などの整備を図るとともに、これを受けて当社各部署は、「危機管理規程」に関する細則を定め、具体的な危機に対処する仕組みを整備しております。特に鉄道事業においては、鉄道事業法の定めに基づき、運輸業統括責任者を安全統括管理者に選任するとともに「安全管理規程」を制定し、安全管理体制を構築しております。また、安全輸送の確保、非常災害への対処方法などについては、運輸業統括責任者を委員長とする「鉄道保安総合委員会」で幅広く審議しておりますほか、運転保安については「保安監査」を実施して、その結果を社長に報告しております。

このほか、「京阪グループCSR委員会」の下に「環境マネジメント専門委員会」および「情報セキュリティ専門委員会」を設置し、ISO14001に適合した環境マネジメントシステムを実施するとともに、情報セキュリティ管理体制を整備しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社での内部監査は、監査室（17名）が担当しており、策定した年度計画に基づき、監査担当者が1名～5名のチームを組んで、社内の各部とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について実施しております。監査結果は監査報告書として社長・監査役に報告されるとともに統括責任者に通知されており、被監査部門・会社に対しては業務改善に向け具体的助言・勧告をおこなっております。

また、監査役監査は監査役会が策定した年度計画に基づき監査役5名全員でおこなっております。監査内容につきましては、常勤監査役2名においては取締役会・事業会議への出席や重要書類閲覧、内部監査・会計士監査への立会、各部長・グループ会社社長からのヒアリングなどを通じて、非常勤の社外監査役3名においては取締役会への出席および会計監査人や常勤監査役による監査の結果報告受領のほか、各々の専門の観点による詳細の調査などを通じて、それぞれ取締役の業務執行監査をおこなうものであり、結果を監査役に報告しております。監査役林 恭造氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査基準につきましては、監査役監査基準には監査役の職責や職務執行のための監査実施基準と行動の指針として経営上のリスクその他会社固有の環境に配慮する旨を、また内部監査規程には不正と誤謬の発見と是正指導ならびに業務の遂行状況を合理性の観点から検討・評価する旨をそれぞれ定めております。なお、監査役会および監査役の監査補助の担当部門として監査役室（3名）を設置し、業務にあたっております。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の三様監査の連携については、会計監査人監査の結果を監査室およびグループ会社監査役が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対しておこなうなど緊密におこなっております。特に第2四半期会計期間後と事業年度後には三者間で監査意見や情報の交換をおこない、以降の監査機会に活用しております。

監査室は当社グループ全体の内部統制整備の調整、推進を担当する経営統括室経営政策担当ほか内部統制部門に対して、内部監査・会計監査人監査の結果報告を定期的におこなっております。また、監査役は内部統制部門より、定期的に業務の執行状況について報告を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田原信之、西原健二、平岡義則であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、3名とも継続監査期間は7期以内であります。

このほか当社に会計監査業務に係る担当者は、公認会計士13名、その他の監査従事者19名であります。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役に佃 和夫氏、北 修爾氏の2名を選任しております。各氏は、経営者としての豊富な経験および卓越した識見を有しておられ、このような各氏の知見に立脚した独立の立場で社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の経営および職務執行の監督に活かしていただくため選任しております。

また、当社は、社外監査役に家近正直氏、上野至大氏、林 恭造氏の3名を選任しております。家近正直氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験および卓越した識見を、上野至大氏は、経営者としての豊富な経験および卓越した識見を、林 恭造氏は、公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験および卓越した識見を有しておられ、このような各氏の知見に立脚した独立の立場で社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

当社は、上記のとおり社外取締役および社外監査役を選任しており、コーポレート・ガバナンス向上に十分機能する選任状況であると考えております。

社外取締役2名および社外監査役3名と当社には、人的関係、資本的關係、取引関係等記載すべき事項はありません。常勤監査役による監査、内部監査および会計監査人監査の結果の概要ならびに内部統制部門による業務の執行状況は、取締役会および監査役会への報告を通じて社外取締役および社外監査役にも提供しております。

役員報酬の内容

a. 取締役および監査役の報酬等の総額

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しをおこない、成果主義に基づく業績報酬を導入するなど業績向上に向けたインセンティブがより強く働く報酬制度を平成16年7月より導入するとともに、同月以降の役員退職慰労金を廃止いたしました。

当事業年度における取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	234	6
監査役（社外監査役を除く）	43	2
社外役員	36	5
うち社外取締役	14	2
うち社外監査役	21	3

（注）報酬等の種類は、職務執行の対価としての報酬のみであります。

b. 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、内規の定めに従い、基本報酬および業績報酬（1株当たり当期純利益と配当額の組合せにより決定される会社業績連動報酬と個人業績連動報酬より構成）により構成することとしております。なお、報酬の一部を役員持株会に抛出し、当社株式の取得に充当することとしております。社外取締役の報酬は、内規の定めに従い、定額報酬としております。

また、報酬内容の決定に関する方針および各人別の報酬の額については、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬諮問委員会」の答申を受け、取締役会が決定しております。

監査役（社外監査役を含む）の報酬は、監査役会が決定した内規の定めに従い、定額報酬としており、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 16,807百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,267,621	3,701	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,144,570	2,392	取引先との関係を円滑に進めるための保有
住友信託銀行(株)	4,249,020	2,192	取引先との関係を円滑に進めるための保有
KDDI(株)	3,981	1,904	営業政策上の保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,695,361	1,219	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,070,260	744	取引先との関係を円滑に進めるための保有
阪急阪神ホールディングス(株)	1,389,175	584	営業政策上の保有
西日本鉄道(株)	1,298,000	464	営業政策上の保有
関西電力(株)	194,253	410	取引先との関係を円滑に進めるための保有
東洋電機製造(株)	526,700	323	取引先との関係を円滑に進めるための保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,267,621	3,641	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,144,570	2,181	取引先との関係を円滑に進めるための保有
KDDI(株)	3,981	2,098	営業政策上の保有
住友信託銀行(株)	4,249,020	2,065	取引先との関係を円滑に進めるための保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,695,361	1,186	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,070,260	634	取引先との関係を円滑に進めるための保有
阪急阪神ホールディングス(株)	1,389,175	533	営業政策上の保有
西日本鉄道(株)	1,298,000	455	営業政策上の保有
関西電力(株)	194,253	399	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)大林組	679,210	247	取引先との関係を円滑に進めるための保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋電機製造(株)	526,700	224	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)滋賀銀行	359,173	155	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)京都銀行	202,272	150	取引先との関係を円滑に進めるための保有
みずほ信託銀行(株)	1,666,501	136	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)京都ホテル	364,649	134	営業政策上の保有
(株)大阪証券取引所	300	131	営業政策上の保有
(株)T & Dホールディングス	58,800	130	取引先との関係を円滑に進めるための保有
全日本空輸(株)	360,858	99	営業政策上の保有
朝日放送(株)	216,000	96	営業政策上の保有
オムロン(株)	27,300	61	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)りそなホールディングス	132,999	55	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)百十四銀行	162,746	51	取引先との関係を円滑に進めるための保有
大和ハウス工業(株)	43,000	44	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	68,000	37	取引先との関係を円滑に進めるための保有
鉄建建設(株)	345,335	35	取引先との関係を円滑に進めるための保有
(株)きんでん	48,892	35	取引先との関係を円滑に進めるための保有
東京海上ホールディングス(株)	12,435	30	取引先との関係を円滑に進めるための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	459,600	1,188	議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,680,000	645	議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,435,000	198	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 和夫、北 修爾および社外監査役 家近正直、上野至大、林 恭造の各氏との間で、各氏が職務をおこなうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこない、株主総会の意思決定の停滞による株主共同の利益の逸失を回避することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	1	55	3
連結子会社	50	-	56	-
計	105	1	112	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォート・レターの作成であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォート・レターの作成、および国際財務報告基準への移行に係る助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 28,774	3 26,853
受取手形及び売掛金	18,909	21,397
有価証券	384	21
販売土地及び建物	69,655	71,752
商品	1,831	1,824
繰延税金資産	3,137	3,003
その他	8,629	8,102
貸倒引当金	158	164
流動資産合計	131,166	132,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 185,340	1, 3 183,133
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 14,400	1, 3 12,684
土地	3, 4 187,610	3, 4 197,557
建設仮勘定	18,399	21,060
その他（純額）	1, 3 6,351	1, 3 8,067
有形固定資産合計	412,103	422,503
無形固定資産	8,297	7,816
投資その他の資産		
投資有価証券	5 29,359	5 28,513
長期貸付金	109	375
繰延税金資産	1,959	4,681
その他	6,853	9,704
貸倒引当金	218	157
投資その他の資産合計	38,062	43,117
固定資産合計	458,463	473,437
資産合計	589,629	606,229

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,664	9,603
短期借入金	98,744	90,756
1年以内償還社債	591	10,287
短期社債	-	2,000
未払法人税等	1,439	3,873
繰延税金負債	2	3
前受金	16,164	18,383
賞与引当金	2,725	2,606
商品券等引換損失引当金	249	280
関係会社整理損失引当金	-	166
その他	36,928	38,928
流動負債合計	166,510	176,890
固定負債		
社債	60,632	61,054
長期借入金	138,626	136,985
長期未払金	9,890	7,844
繰延税金負債	3,753	5,907
再評価に係る繰延税金負債	4 41,336	4 41,313
退職給付引当金	14,325	15,323
役員退職慰労引当金	589	644
その他	20,912	23,912
固定負債合計	290,066	292,985
負債合計	456,577	469,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,819
利益剰余金	20,871	24,430
自己株式	1,231	1,347
株主資本合計	99,926	103,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,271	4,757
土地再評価差額金	4 25,708	4 25,780
その他の包括利益累計額合計	30,980	30,538
少数株主持分	2,146	2,445
純資産合計	133,052	136,352
負債純資産合計	589,629	606,229

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	254,761	259,511
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 215,825	1 217,346
販売費及び一般管理費	2 25,169	2 25,895
営業費合計	240,995	243,242
営業利益	13,766	16,269
営業外収益		
受取利息	52	34
受取配当金	396	537
持分法による投資利益	-	12
負ののれん償却額	187	189
雑収入	1,127	1,144
営業外収益合計	1,763	1,919
営業外費用		
支払利息	5,369	5,224
持分法による投資損失	9	-
雑支出	949	1,117
営業外費用合計	6,328	6,342
経常利益	9,200	11,846
特別利益		
補助金	1,045	1,249
工事負担金等受入額	768	719
固定資産売却益	4 55	4 318
関係会社株式売却益	17	188
収用補償金	-	157
抱合せ株式消滅差益	-	34
貸倒引当金戻入額	30	33
投資有価証券売却益	90	-
関係会社整理損失引当金戻入額	88	-
その他	538	94
特別利益合計	2,635	2,795
特別損失		
退職給付制度改定損	-	1,074
固定資産圧縮損	990	1,011
減損損失	5 1,218	5 668
固定資産除却損	148	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	175
関係会社整理損失引当金繰入額	-	166
投資有価証券評価損	394	27
関係会社株式売却損	326	-
固定資産売却損	6 74	-
投資有価証券売却損	0	-
その他	-	21
特別損失合計	3,154	3,354

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	8,682	11,288
法人税、住民税及び事業税	1,977	4,681
法人税等調整額	1,984	199
法人税等合計	3,961	4,482
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,805
少数株主利益	222	326
当期純利益	4,498	6,478

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	524
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 525
包括利益	-	1 6,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,964
少数株主に係る包括利益	-	315

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
前期末残高	28,820	28,819
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28,819	28,819
利益剰余金		
前期末残高	19,268	20,871
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,813
当期純利益	4,498	6,478
土地再評価差額金の取崩	80	106
当期変動額合計	1,602	3,559
当期末残高	20,871	24,430
自己株式		
前期末残高	1,065	1,231
当期変動額		
自己株式の取得	182	123
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	165	115
当期末残高	1,231	1,347
株主資本合計		
前期末残高	98,489	99,926
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,813
当期純利益	4,498	6,478
土地再評価差額金の取崩	80	106
自己株式の取得	182	123
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	1,436	3,443
当期末残高	99,926	103,369

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,010	5,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	514
当期変動額合計	261	514
当期末残高	5,271	4,757
土地再評価差額金		
前期末残高	25,628	25,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	72
当期変動額合計	80	72
当期末残高	25,708	25,780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	30,638	30,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	442
当期変動額合計	341	442
当期末残高	30,980	30,538
少数株主持分		
前期末残高	2,200	2,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	299
当期変動額合計	54	299
当期末残高	2,146	2,445
純資産合計		
前期末残高	131,329	133,052
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,813
当期純利益	4,498	6,478
土地再評価差額金の取崩	80	106
自己株式の取得	182	123
自己株式の処分	16	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	143
当期変動額合計	1,723	3,300
当期末残高	133,052	136,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,682	11,288
減価償却費	17,420	17,715
無形固定資産償却費	216	232
減損損失	1,218	668
固定資産売却損益（は益）	19	318
固定資産除却損	624	704
固定資産圧縮損	990	1,011
工事負担金等受入額	768	719
投資有価証券売却損益（は益）	90	-
投資有価証券評価損益（は益）	394	27
持分法による投資損益（は益）	9	12
受取利息及び受取配当金	448	572
支払利息	5,369	5,224
貸倒引当金の増減額（は減少）	81	50
賞与引当金の増減額（は減少）	116	79
退職給付引当金の増減額（は減少）	326	1,081
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	192	166
商品券等引換損失引当金の増減額（は減少）	39	30
売上債権の増減額（は増加）	1,142	1,788
たな卸資産の増減額（は増加）	3,903	2,025
仕入債務の増減額（は減少）	572	333
未払消費税等の増減額（は減少）	62	359
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	226	941
その他	4,213	181
小計	25,701	34,400
利息及び配当金の受取額	474	597
利息の支払額	5,418	5,218
法人税等の支払額	231	2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,525	27,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	101
定期預金の払戻による収入	119	95
固定資産の取得による支出	40,532	26,465
固定資産の売却による収入	365	788
工事負担金等受入による収入	5,883	1,784
投資有価証券の取得による支出	76	36
投資有価証券の売却による収入	257	-
子会社株式の追加取得による支出	61	0
貸付けによる支出	961	808
貸付金の回収による収入	320	1,018
その他	131	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,660	26,044

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,077	6,657
短期社債の純増減額（ は減少）	4,000	2,000
長期借入れによる収入	40,563	28,561
長期借入金の返済による支出	26,278	31,533
社債の発行による収入	20,194	10,633
社債の償還による支出	11,474	591
長期未払金の返済による支出	2,529	2,585
配当金の支払額	2,815	2,810
少数株主への配当金の支払額	8	8
自己株式の取得による支出	182	123
その他	433	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,113	3,776
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22	2,262
現金及び現金同等物の期首残高	29,018	28,996
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	28,996	26,746

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、京阪バス(株)等41社であります。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪福井国際カントリー(株)は売却したため、(株)ソイルエンジニアリングは清算したため、連結の範囲から除外いたしました。また、(株)京阪バスシステムズ及び京阪ビルディング(株)は、当連結会計年度において京阪電気鉄道(株)と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、京阪バス(株)等36社であります。このうち、びわこフードサービス(株)は琵琶湖汽船食堂(株)の事業の一部を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました琵琶湖汽船食堂(株)は琵琶湖汽船(株)と合併したため、京阪タクシー(株)、敦賀京阪タクシー(株)、宇治京阪タクシー(株)、大阪京阪タクシー(株)及び汽船タクシー(株)は、株式を売却し子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、京阪カインド(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)及び(株)大阪マーチャンダイズ・マートの関連会社2社であります。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び枚方PFI学校環境サービス(株)等持分法を適用しない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)及び(株)大阪マーチャンダイズ・マートの関連会社2社であります。</p> <p>なお、京阪カインド(株)等非連結子会社及び枚方PFI学校環境サービス(株)等持分法を適用しない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品</p> <p>…主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ 販売土地及び建物</p> <p>…個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ハ 貯蔵品</p> <p>…主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(7) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 同左</p> <p>(5) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p> <p>(7) 賞与引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、平成23年7月に当社の適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することが確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は1,074百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(9) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(10) 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来引換見込額を計上しております。</p> <p>(12) ヘッジ会計の方法 連結子会社のうち3社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(10) 商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>(11) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(12) ヘッジ会計の方法 連結子会社のうち2社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(13) のれんの償却方法及び償却期間 発生時に投資効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。</p> <p>(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(15)工事負担金等の会計処理 当社及び連結子会社のうち2社は、鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(16)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>(15)工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(16)消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生時に投資効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、金額に重要性がない場合は、発生時に一時償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は188百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「受託工事事務費戻入」と区分掲記されていたものは、当連結会計年度から、重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。 なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受託工事事務費戻入」は123百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">348,828百万円</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">161,795百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,900</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76,085</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,084</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(社債に係る銀行債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,170</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">11,695</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,261</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産のうち、165,650百万円は社債100百万円、長期借入金46,726百万円及び長期未払金11,695百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、13百万円は関係会社の買掛金46百万円の物上保証に供しております。</p>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	83,900	機械装置及び運搬具	10,322	土地	76,085	その他の有形固定資産	776	計	171,084	短期借入金	295百万円	社債	100	(社債に係る銀行債務保証)		長期借入金	50,170	(1年以内返済予定額を含む)		長期未払金	11,695	(1年以内償還予定額を含む)		買掛金	0	計	62,261	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">357,947百万円</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">161,412百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,205</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,922</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76,093</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,328</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,751</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9,184</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,261</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産のうち、164,842百万円は長期借入金47,412百万円及び長期未払金9,184百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、13百万円は関係会社の買掛金60百万円の物上保証に供しております。</p>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	83,205	機械装置及び運搬具	9,922	土地	76,093	その他の有形固定資産	1,106	計	170,328	短期借入金	325百万円	長期借入金	50,751	(1年以内返済予定額を含む)		長期未払金	9,184	(1年以内償還予定額を含む)		買掛金	0	計	60,261
現金及び預金	1百万円																																																								
建物及び構築物	83,900																																																								
機械装置及び運搬具	10,322																																																								
土地	76,085																																																								
その他の有形固定資産	776																																																								
計	171,084																																																								
短期借入金	295百万円																																																								
社債	100																																																								
(社債に係る銀行債務保証)																																																									
長期借入金	50,170																																																								
(1年以内返済予定額を含む)																																																									
長期未払金	11,695																																																								
(1年以内償還予定額を含む)																																																									
買掛金	0																																																								
計	62,261																																																								
現金及び預金	1百万円																																																								
建物及び構築物	83,205																																																								
機械装置及び運搬具	9,922																																																								
土地	76,093																																																								
その他の有形固定資産	1,106																																																								
計	170,328																																																								
短期借入金	325百万円																																																								
長期借入金	50,751																																																								
(1年以内返済予定額を含む)																																																									
長期未払金	9,184																																																								
(1年以内償還予定額を含む)																																																									
買掛金	0																																																								
計	60,261																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>4. 同左</p>																
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10,857百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10,857百万円	<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10,795百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10,795百万円												
投資有価証券（株式）	10,857百万円																
投資有価証券（株式）	10,795百万円																
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社21社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">87,313百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">54,909</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,404</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	87,313百万円	借入実行残高	54,909	差引額	32,404	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社19社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行24行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">84,781百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,803</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,978</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	84,781百万円	借入実行残高	51,803	差引額	32,978				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	87,313百万円																
借入実行残高	54,909																
差引額	32,404																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	84,781百万円																
借入実行残高	51,803																
差引額	32,978																
<p>7. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">32,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)はちけんや</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,037</td> </tr> </table>	中之島高速鉄道(株)	32,876百万円	(株)はちけんや	80	(株)文化財サービス	80	計	33,037	<p>7. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">31,519百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>(株)はちけんや</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,702</td> </tr> </table>	中之島高速鉄道(株)	31,519百万円	(株)文化財サービス	110	(株)はちけんや	73	計	31,702
中之島高速鉄道(株)	32,876百万円																
(株)はちけんや	80																
(株)文化財サービス	80																
計	33,037																
中之島高速鉄道(株)	31,519百万円																
(株)文化財サービス	110																
(株)はちけんや	73																
計	31,702																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,210百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,091百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,291</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,169</td> </tr> </table> <p>3. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">主な用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 守口市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,218百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物702百万円、機械装置及び運搬具12百万円、無形固定資産68百万円及びその他435百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額による場合には、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	人件費	12,091百万円	経費	10,291	諸税	1,180	減価償却費	1,606	のれん当期償却額	0	計	25,169	賞与引当金繰入額	2,725百万円	退職給付引当金繰入額	3,245	役員退職慰労引当金繰入額	160	土地	55百万円	主な用途	種類	場所	流通施設等	建物及び構築物等	大阪府 守口市他	土地	19百万円	建物及び構築物	55	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">962百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,511百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,895</td> </tr> </table> <p>3. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">主な用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>滋賀県 大津市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(668百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物641百万円、無形固定資産17百万円及びその他9百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	人件費	12,511百万円	経費	10,485	諸税	1,311	減価償却費	1,585	のれん当期償却額	0	計	25,895	賞与引当金繰入額	2,606百万円	退職給付引当金繰入額	2,998	役員退職慰労引当金繰入額	146	土地	306百万円	建物及び構築物	12	主な用途	種類	場所	賃貸施設等	建物及び構築物等	滋賀県 大津市他
人件費	12,091百万円																																																										
経費	10,291																																																										
諸税	1,180																																																										
減価償却費	1,606																																																										
のれん当期償却額	0																																																										
計	25,169																																																										
賞与引当金繰入額	2,725百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	3,245																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	160																																																										
土地	55百万円																																																										
主な用途	種類	場所																																																									
流通施設等	建物及び構築物等	大阪府 守口市他																																																									
土地	19百万円																																																										
建物及び構築物	55																																																										
人件費	12,511百万円																																																										
経費	10,485																																																										
諸税	1,311																																																										
減価償却費	1,585																																																										
のれん当期償却額	0																																																										
計	25,895																																																										
賞与引当金繰入額	2,606百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	2,998																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	146																																																										
土地	306百万円																																																										
建物及び構築物	12																																																										
主な用途	種類	場所																																																									
賃貸施設等	建物及び構築物等	滋賀県 大津市他																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,759百万円
少数株主に係る包括利益	268
計	5,028
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	307百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058
合計	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加483,455株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43,039株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,407	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,407	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,406	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式（注）	3,164,058	332,833	20,380	3,476,511
合計	3,164,058	332,833	20,380	3,476,511

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加332,833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,380株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,406	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,406	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,406	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 有価証券勘定に含まれ る譲渡性預金 預入期間が3か月を超 える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超 える定期預金 現金及び現金同等物
28,774百万円 350 128 28,996	26,853百万円 106 26,746

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p><借手側> 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) リース資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p><借手側> 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額												
建物及び構築物	百万円 336	百万円 70	百万円 239	百万円 25	建物及び構築物	百万円 336	百万円 79	百万円 239	百万円 17												
機械装置及び運搬具	2,692	1,623	-	1,069	機械装置及び運搬具	2,407	1,649	-	758												
その他	2,476	1,898	3	573	その他	1,343	1,071	2	269												
合計	5,505	3,592	243	1,668	合計	4,087	2,799	241	1,045												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,912</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 243</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年内	968百万円	1年超	944	合計	1,912	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 214</p> <p>(注) 同左</p>					1年内	577百万円	1年超	682	合計	1,259
1年内	968百万円																				
1年超	944																				
合計	1,912																				
1年内	577百万円																				
1年超	682																				
合計	1,259																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,353</td> </tr> </table> <p><貸手側> ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>74</td> <td>64</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>64</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	914百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	911	減損損失	241	1年内	3,011百万円	1年超	16,341	合計	19,353		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び 運搬具	74	64	9	合計	74	64	9	1年内	7百万円	1年超	-	合計	7	受取リース料	17百万円	減価償却費	5	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,341</td> </tr> </table> <p><貸手側> ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	649百万円	リース資産減損勘定の取崩額	29	減価償却費相当額	619	1年内	3,006百万円	1年超	13,335	合計	16,341	受取リース料	7百万円	減価償却費	1
支払リース料	914百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																								
減価償却費相当額	911																																																								
減損損失	241																																																								
1年内	3,011百万円																																																								
1年超	16,341																																																								
合計	19,353																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
機械装置 及び 運搬具	74	64	9																																																						
合計	74	64	9																																																						
1年内	7百万円																																																								
1年超	-																																																								
合計	7																																																								
受取リース料	17百万円																																																								
減価償却費	5																																																								
支払リース料	649百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	29																																																								
減価償却費相当額	619																																																								
1年内	3,006百万円																																																								
1年超	13,335																																																								
合計	16,341																																																								
受取リース料	7百万円																																																								
減価償却費	1																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うなどの方法によりリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達であり、社債、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資資金の調達であります。このうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を行っている一部の連結子会社において、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するために、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,774	28,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,909	18,909	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	140	141	0
其他有価証券	17,057	17,057	-
資産計	64,882	64,883	0
(4) 支払手形及び買掛金	9,664	9,664	-
(5) 短期借入金	98,744	98,744	-
(6) 社債	61,223	63,228	2,005
(7) 長期借入金	138,626	140,051	1,424
(8) 長期未払金	9,890	9,890	-
負債計	318,149	321,579	3,429
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社グループの発行する社債の時価は、主として市場価格に基づき算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(7)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされた長期借入金（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）については、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期未払金

長期未払金は主に鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する長期債務であり、変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,688

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

3. 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	27,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,909	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	34	74	30	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	3	15	11	-
(2) その他	350	124	7	-
合計	46,788	214	48	-

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	98,744	-	-	-
社債	591	30,632	30,000	-
長期借入金	-	77,626	51,884	9,115
長期未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援 機構未払金	2,496	9,184	15	-
合計	101,831	117,443	81,899	9,115

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うなどの方法によりリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び短期社債は、主に運転資金の調達であり、社債、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資資金の調達であります。このうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を行っている一部の連結子会社において、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するために、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,853	26,853	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,397	21,397	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	140	142	1
その他有価証券	15,932	15,932	-
資産計	64,324	64,326	1
(4) 支払手形及び買掛金	9,603	9,603	-
(5) 短期借入金	62,962	62,962	-
(6) 短期社債	2,000	2,000	-
(7) 社債(1年以内償還予定額を含む)	71,342	73,644	2,302
(8) 長期借入金 (1年以内償還予定額を含む)	164,779	169,391	4,612
(9) 長期未払金	7,844	7,844	-
負債計	318,532	325,446	6,914
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 短期社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、主として市場価格に基づき算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされた長期借入金(注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。)については、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期未払金

長期未払金は主に鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する長期債務であり、変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,667

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 其他有価証券」には含めておりません。

3. 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,333	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,397	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21	87	30	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	3	15	7	-
(2) その他	-	138	-	-
合計	46,757	241	37	-

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	62,962	-	-	-
短期社債	2,000	-	-	-
社債	10,287	30,851	20,203	10,000
長期借入金	27,793	85,669	40,662	10,653
長期未払金				
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構未払金	2,554	6,629	-	-
合計	105,598	123,150	60,865	20,653

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	61	62	1
	小 計	61	62	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	78	78	0
	小 計	78	78	0
合 計		140	141	0

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,633	7,555	8,077
	(2) その他	124	107	16
	小 計	15,758	7,663	8,094
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	771	837	65
	(2) 債券 社債	30	30	-
	(3) その他	497	507	10
	小 計	1,299	1,374	75
合 計		17,057	9,038	8,018

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,688百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	250	90	0
(2) その他	7	0	-
合 計	257	90	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について394百万円(その他有価証券の株式394百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	74	76	1
	小 計	74	76	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	65	65	0
	小 計	65	65	0
合 計		140	142	1

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,183	6,799	7,384
	(2) その他	130	108	21
	小 計	14,313	6,907	7,406
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,454	1,587	132
	(2) 債券 社債	26	26	-
	(3) その他	137	157	20
	小 計	1,618	1,771	152
合 計		15,932	8,678	7,253

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,667百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27百万円(その他有価証券の株式27百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ及び 金利キャップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払 金利キャップ取引	長期借入金	140	70	(注)
			567	20	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ及び 金利キャップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払 金利キャップ取引	長期借入金	70	10	(注)
			20	-	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度において、平成23年7月に当社の適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することが確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	41,647	37,831
ロ. 年金資産	19,099	14,433
ハ. 退職給付引当金	14,325	15,323
ニ. 前払年金費用	91	68
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	8,313	8,143
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	8,957	8,706
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	644	562
(ホ+ヘ+ト)	8,313	8,143

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左

2. 当社の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,023百万円
年金資産の減少	3,300
未認識数理計算上の差異	839
未認識過去勤務債務	41
退職給付引当金の増加	1,074

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,300百万円であり、平成23年7月に一括して移換する予定であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,612	1,554
ロ. 利息費用	993	946
ハ. 期待運用収益	366	395
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,177	1,067
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	172	172
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,245	2,998
チ. 退職給付制度の一部終了に係る損失	-	1,074
リ. 計(ト+チ)	3,245	4,073

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 当社において発生した上記「チ. 退職給付制度の一部終了に係る損失」は、特別損失の「退職給付制度改定損」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.8~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5~15年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,102</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,435</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,748</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,703</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">8,606</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,097</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">5,867</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,653</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">8,606</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,756</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	9,102	繰越欠損金	4,435	販売土地建物評価損	3,008	減損損失	1,573	有価証券等評価損	1,393	未実現利益	1,285	賞与引当金繰入限度超過額	1,116	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	261	その他	2,274	繰延税金資産小計	24,452	評価性引当額	10,748	繰延税金資産合計	13,703	繰延税金負債との相殺	8,606	繰延税金資産の純額	5,097	連結子会社の資産の評価差額	5,867	退職給付信託設定益	3,265	その他有価証券評価差額	2,653	固定資産圧縮積立金	307	その他	267	繰延税金負債合計	12,362	繰延税金資産との相殺	8,606	繰延税金負債の純額	3,756	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,727</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,865</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,851</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,656</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,046</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">6,361</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">6,005</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,413</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">6,361</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,911</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	9,727	繰越欠損金	3,865	販売土地建物評価損	2,837	減損損失	1,468	有価証券等評価損	1,286	未実現利益	1,225	賞与引当金繰入限度超過額	1,076	未払事業税	363	その他	2,851	繰延税金資産小計	24,702	評価性引当額	10,656	繰延税金資産合計	14,046	繰延税金負債との相殺	6,361	繰延税金資産の純額	7,685	連結子会社の資産の評価差額	6,005	退職給付信託設定益	3,265	その他有価証券評価差額	2,413	固定資産圧縮積立金	286	その他	301	繰延税金負債合計	12,272	繰延税金資産との相殺	6,361	繰延税金負債の純額	5,911
退職給付引当金繰入限度超過額	9,102																																																																																								
繰越欠損金	4,435																																																																																								
販売土地建物評価損	3,008																																																																																								
減損損失	1,573																																																																																								
有価証券等評価損	1,393																																																																																								
未実現利益	1,285																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	1,116																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	261																																																																																								
その他	2,274																																																																																								
繰延税金資産小計	24,452																																																																																								
評価性引当額	10,748																																																																																								
繰延税金資産合計	13,703																																																																																								
繰延税金負債との相殺	8,606																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,097																																																																																								
連結子会社の資産の評価差額	5,867																																																																																								
退職給付信託設定益	3,265																																																																																								
その他有価証券評価差額	2,653																																																																																								
固定資産圧縮積立金	307																																																																																								
その他	267																																																																																								
繰延税金負債合計	12,362																																																																																								
繰延税金資産との相殺	8,606																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,756																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	9,727																																																																																								
繰越欠損金	3,865																																																																																								
販売土地建物評価損	2,837																																																																																								
減損損失	1,468																																																																																								
有価証券等評価損	1,286																																																																																								
未実現利益	1,225																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	1,076																																																																																								
未払事業税	363																																																																																								
その他	2,851																																																																																								
繰延税金資産小計	24,702																																																																																								
評価性引当額	10,656																																																																																								
繰延税金資産合計	14,046																																																																																								
繰延税金負債との相殺	6,361																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,685																																																																																								
連結子会社の資産の評価差額	6,005																																																																																								
退職給付信託設定益	3,265																																																																																								
その他有価証券評価差額	2,413																																																																																								
固定資産圧縮積立金	286																																																																																								
その他	301																																																																																								
繰延税金負債合計	12,272																																																																																								
繰延税金資産との相殺	6,361																																																																																								
繰延税金負債の純額	5,911																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	1.2	評価性引当額	2.5	負ののれん償却額	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																								
住民税均等割額	1.2																																																																																								
評価性引当額	2.5																																																																																								
負ののれん償却額	0.9																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の石綿障害予防規則等によるアスベストの除去費用及び賃貸借契約による原状回復義務等であり
ます。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積り、割引率については、会計基準の適用時又は資
産の取得時における国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	229百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40
時の経過による調整額	3
期末残高	272

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び
「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適
用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設等を有して
おります。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,604百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃
貸費用は営業費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
98,218	22,963	121,181	161,816

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された金額、そ
の他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で
算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28
日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11
月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設等を有して
おります。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,244百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃
貸費用は営業費に計上)、減損損失は640百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
121,181	8,613	129,794	164,696

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された金額、そ
の他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で
算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	82,098	36,337	94,211	35,202	6,911	254,761	-	254,761
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,745	8,070	453	1,336	4,122	15,727	(15,727)	-
計	83,843	44,408	94,665	36,538	11,033	270,488	(15,727)	254,761
営業費	77,716	36,851	93,682	37,396	11,065	256,711	(15,715)	240,995
営業利益又は営業損失()	6,127	7,557	982	857	31	13,777	(11)	13,766
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	261,194	219,444	25,842	51,514	21,577	579,572	10,056	589,629
減価償却費	10,990	3,808	1,029	1,505	86	17,420	-	17,420
減損損失	-	-	740	468	9	1,218	-	1,218
資本的支出	10,156	26,448	685	6,361	217	43,870	(16)	43,853

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2)不動産業 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3)流通業 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4)レジャー・サービス業 ... ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5)その他の事業 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、28,020百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	93,788	44,857	92,917	22,445	753	254,761	-	254,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	8,478	372	40	496	12,143	(12,143)	-
計	96,543	53,335	93,290	22,485	1,249	266,904	(12,143)	254,761
セグメント利益又は損失()	5,980	7,458	1,057	359	359	13,777	(11)	13,766
セグメント資産	290,843	216,962	24,511	32,046	15,938	580,302	9,327	589,629
その他の項目								
減価償却費	11,836	3,519	1,158	905	1	17,420	-	17,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,742	26,401	853	3,862	11	43,870	(16)	43,853

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、26,397百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	91,976	48,490	95,638	22,598	807	259,511	-	259,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,628	8,311	422	43	531	11,937	(11,937)	-
計	94,605	56,801	96,060	22,641	1,339	271,449	(11,937)	259,511
セグメント利益又は損失()	5,766	8,820	1,604	368	279	16,280	(11)	16,269
セグメント資産	290,416	227,923	26,799	30,533	17,313	592,986	13,242	606,229
その他の項目								
減価償却費	11,846	3,798	1,182	886	1	17,715	-	17,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,730	11,309	3,721	1,031	10	29,803	(21)	29,781

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、28,117百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計
減損損失	18	640	-	-	9	668

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	中之島高速鉄道㈱	大阪市中央区	26,135	鉄軌道事業	直接 33.50	借入金の保証予約 役員の兼任	保証予約 (注)	32,876	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金32,876百万円に対して付しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	中之島高速鉄道㈱	大阪市中央区	26,135	鉄軌道事業	直接 33.50	借入金の保証予約 役員の兼任	保証予約 (注)	31,519	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）保証予約は、日本政策投資銀行他からの借入金31,519百万円に対して付しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 232円62銭	1株当たり純資産額 238円08銭
1株当たり当期純利益金額 7円99銭	1株当たり当期純利益金額 11円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,498	6,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,498	6,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	563,085	562,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
京阪電気鉄道株	第15回無担保普通社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年 3.0	無担保社債	平成25年 7月31日
京阪電気鉄道株	第17回無担保普通社債	平成11年 7月30日	10,000	10,000 (10,000)	年 2.65	無担保社債	平成23年 7月29日
京阪電気鉄道株	第20回無担保普通社債	平成17年 9月7日	10,000	10,000	年 1.66	無担保社債	平成27年 9月7日
京阪電気鉄道株	第21回無担保普通社債	平成18年 6月20日	10,000	10,000	年 2.27	無担保社債	平成28年 6月20日
京阪電気鉄道株	第22回無担保普通社債	平成21年 9月16日	10,000	10,000	年 1.13	無担保社債	平成26年 9月16日
京阪電気鉄道株	第23回無担保普通社債	平成21年 9月16日	10,000	10,000	年 1.89	無担保社債	平成31年 9月13日
京阪電気鉄道株	第24回無担保普通社債	平成22年 12月9日	-	10,000	年 1.70	無担保社債	平成34年 12月9日
京阪電気鉄道株	短期社債	平成23年 3月28日	-	1,000 (1,000)	年 0.17	無担保社債	平成23年 4月6日
京阪電気鉄道株	短期社債	平成23年 3月28日	-	1,000 (1,000)	年 0.19	無担保社債	平成23年 4月6日
京福電気鉄道株	第4回無担保普通社債	平成17年 9月30日	100 (100)	-	年 0.758	無担保社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株	第5回無担保普通社債	平成17年 9月30日	340 (340)	-	年 0.657	無担保社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株	第6回無担保普通社債	平成17年 9月30日	26 (26)	-	年 0.657	無担保社債	平成22年 9月30日
京福電気鉄道株	第7回無担保普通社債	平成20年 9月30日	437 (125)	312 (125)	年 0.650	無担保社債	平成25年 9月30日
京福電気鉄道株	第8回無担保普通社債	平成22年 2月3日	320	320 (80)	年 0.750	無担保社債	平成27年 1月30日
京福電気鉄道株	第9回無担保普通社債	平成22年 9月30日	-	410 (22)	年 0.550	無担保社債	平成32年 9月30日
京福電気鉄道株	第10回無担保普通社債	平成22年 12月6日	-	300 (60)	年 0.650	無担保社債	平成27年 11月30日
合計	-	-	61,223 (591)	73,342 (12,287)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので内数であり、連結貸借対照表上では流動負債として計上しております。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,287	310	10,248	10,185	10,105

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,619	62,962	0.957	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,124	27,793	1.658	-
1年以内に返済予定のリース債務	617	1,178	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	138,626	136,985	1.754	平成24年4月10日～ 平成43年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,659	3,820	-	平成24年4月2日～ 平成32年4月30日
その他の有利子負債				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未 払金(1年以内)	2,496	2,554	1.862	-
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未 払金(1年超)	9,199	6,629	1.862	平成24年9月14日～ 平成27年9月30日
合計	252,343	241,925	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,506	14,651	12,556	25,955
リース債務	1,055	769	554	1,345
その他の有利子負債	2,602	2,651	1,359	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日
営業収益(百万円)	59,659	61,428	63,806	74,617
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	4,561	2,791	4,273	338
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,553	1,540	2,867	482
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.54	2.74	5.10	0.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,155	6,374
未収運賃	1,559	1,592
未収金	2,134	3,144
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	30	93
有価証券	34	10
商品	81	59
販売土地及び建物	49,074	48,709
貯蔵品	929	1,067
前払費用	1,405	1,523
繰延税金資産	1,790	1,738
その他の流動資産	1,491	1,841
流動資産合計	65,689	66,156
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	404,645	408,745
減価償却累計額	215,835	221,246
有形固定資産（純額）	188,810 _{1, 3}	187,498 _{1, 3}
無形固定資産	3,747	3,110
鉄軌道事業固定資産合計	192,557	190,609
兼業固定資産		
有形固定資産	191,069	201,177
減価償却累計額	59,578	62,956
有形固定資産（純額）	131,490 ₃	138,221 ₃
無形固定資産	658	562
兼業固定資産合計	132,148	138,784
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,133	4,207
減価償却累計額	1,824	1,890
有形固定資産（純額）	2,308 ₃	2,317 ₃
無形固定資産	1,394	1,093
各事業関連固定資産合計	3,702	3,410
建設仮勘定		
鉄軌道事業	17,993	20,778
兼業	6	24
各事業関連	109	158
建設仮勘定合計	18,109	20,962

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,595	16,912
関係会社株式	32,998	32,349
関係会社長期貸付金	2,732	2,722
長期未収入金	267	-
繰延税金資産	1,707	2,513
その他の投資等	1,662	3,859
貸倒引当金	2,432	2,462
投資その他の資産合計	54,530	55,894
固定資産合計	401,049	409,660
資産合計	466,738	475,816
負債の部		
流動負債		
短期借入金	38,999	38,499
1年内返済予定の長期借入金	23,252	13,184
短期社債	-	2,000
1年以内償還社債	-	10,000
リース債務	66	82
未払金	12,188	13,377
未払費用	2,288	2,497
未払消費税等	103	448
未払法人税等	107	2,794
預り連絡運賃	685	627
預り金	951	1,013
従業員預り金	4,241	4,157
前受運賃	2,467	2,314
前受金	12,593	14,876
前受収益	879	834
賞与引当金	664	640
関係会社整理損失引当金	-	310
その他の流動負債	68	77
流動負債合計	99,557	107,737
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	108,682	112,097
リース債務	202	204
長期未払金	9,564	6,918
再評価に係る繰延税金負債	3 41,336	3 41,313
退職給付引当金	7,854	9,032
債務保証損失引当金	1,289	954
資産除去債務	-	208
負ののれん	124	-
長期預り敷金保証金	6 18,624	6 17,166
その他の固定負債	7	7
固定負債合計	247,685	247,902
負債合計	347,242	355,640

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,951	15,950
資本剰余金合計	28,819	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,512	10,701
利益剰余金合計	9,512	10,701
自己株式	1,231	1,347
株主資本合計	88,567	89,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,219	4,755
土地再評価差額金	3 25,708	3 25,780
評価・換算差額等合計	30,928	30,536
純資産合計	119,495	120,176
負債純資産合計	466,738	475,816

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	50,504	49,882
運輸雑収	3,405	3,305
鉄軌道事業営業収益合計	53,909	53,188
営業費		
運送営業費	31,766	30,930
一般管理費	4,970	5,225
諸税	2,215	2,234
減価償却費	8,856	8,989
鉄軌道事業営業費合計	47,807 ²	47,381 ²
鉄軌道事業営業利益	6,101	5,807
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	4,111	5,627
土地建物賃貸収入	13,133	13,641
レジャー事業収入	2,246	2,479
兼業営業収益合計	19,491	21,748
営業費		
売上原価	3,012 ¹	4,153 ¹
販売費及び一般管理費	5,236	4,936
諸税	1,786	1,985
減価償却費	3,634	3,942
兼業営業費合計	13,670 ²	15,018 ²
兼業営業利益	5,821	6,729
全事業営業利益	11,922	12,537
営業外収益		
受取利息	19 ²	19 ²
有価証券利息	21	12
受取配当金	673 ²	853 ²
物品売却益	24	29
雑収入	612 ²	450 ²
営業外収益合計	1,352	1,365
営業外費用		
支払利息	3,209	3,051
社債利息	1,291	1,313
債務保証損失引当金繰入額	1,289	-
雑支出	627	640
営業外費用合計	6,418	5,005
経常利益	6,857	8,897

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	743	713
債務保証損失引当金戻入額	-	77
貸倒引当金戻入額	11	60
固定資産売却益	3 50	3 18
抱合せ株式消滅差益	778	-
貯蔵品受入益	252	-
投資有価証券売却益	90	-
その他	42	29
特別利益合計	1,969	899
特別損失		
退職給付制度改定損	-	1,074
関係会社株式評価損	102	648
減損損失	-	4 640
工事負担金等圧縮額	5 692	5 578
関係会社整理損失引当金繰入額	-	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	174
投資有価証券評価損	362	27
関係会社株式売却損	67	-
固定資産売却損	6 23	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	1,249	3,455
税引前当期純利益	7,577	6,341
法人税、住民税及び事業税	129	2,775
法人税等調整額	2,271	541
法人税等合計	2,400	2,233
当期純利益	5,176	4,107

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		11,963	31,766	11,867	30,930
経費		19,802		19,063	
2. 一般管理費					
人件費	2,992	4,970	3,099	5,225	
経費	1,977		2,125		
3. 諸税					
4. 減価償却費					
経費		2,215		2,234	
鉄軌道事業営業費合計		8,856		8,989	
		47,807		47,381	
兼業営業費	2				
1. 売上原価					
土地建物原価		2,921	3,012	4,023	4,153
レジャー商品原価		90		130	
2. 販売費及び一般管理費					
人件費	1,203	5,236	1,255	4,936	
経費	4,033		3,681		
3. 諸税					
4. 減価償却費					
経費		1,786		1,985	
兼業営業費合計		3,634		3,942	
全事業営業費合計		13,670		15,018	
		61,477		62,399	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

1. 鉄軌道事業営業費		百万円
運送営業費	給与	9,446
	業務委託費	5,708
	修繕費	3,212
	動力費	2,899
	鉄道線路使用料	2,400
2. 兼業営業費		
販売費及び一般管理費	業務委託費	1,444
	給与	899
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額		664
退職給付引当金繰入額		2,301

(当事業年度)

1. 鉄軌道事業営業費		百万円
運送営業費	給与	9,392
	業務委託費	5,629
	修繕費	3,130
	動力費	2,900
	鉄道線路使用料	2,400
2. 兼業営業費		
販売費及び一般管理費	業務委託費	1,597
	給与	955
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額		640
退職給付引当金繰入額		2,133

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,868	12,868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,868	12,868
その他資本剰余金		
前期末残高	15,952	15,951
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,951	15,950
資本剰余金合計		
前期末残高	28,820	28,819
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28,819	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,231	9,512
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,813
当期純利益	5,176	4,107
土地再評価差額金の取崩	80	106
当期変動額合計	2,280	1,188
当期末残高	9,512	10,701
利益剰余金合計		
前期末残高	7,231	9,512
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,813
当期純利益	5,176	4,107
土地再評価差額金の取崩	80	106
当期変動額合計	2,280	1,188
当期末残高	9,512	10,701

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,065	1,231
当期変動額		
自己株式の取得	182	123
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	165	115
当期末残高	1,231	1,347
株主資本合計		
前期末残高	86,452	88,567
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,813
当期純利益	5,176	4,107
土地再評価差額金の取崩	80	106
自己株式の取得	182	123
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	2,114	1,072
当期末残高	88,567	89,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,999	5,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	463
当期変動額合計	219	463
当期末残高	5,219	4,755
土地再評価差額金		
前期末残高	25,628	25,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	72
当期変動額合計	80	72
当期末残高	25,708	25,780
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,628	30,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	391
当期変動額合計	299	391
当期末残高	30,928	30,536
純資産合計		
前期末残高	117,081	119,495
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,813
当期純利益	5,176	4,107
土地再評価差額金の取崩	80	106
自己株式の取得	182	123
自己株式の処分	16	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	391
当期変動額合計	2,414	680
当期末残高	119,495	120,176

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...売価還元法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>販売土地及び建物 ...個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物 ...個別法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>鉄軌道事業取替資産 ...定率法による取替法 ただし、「大津線」の取替資産は、定額法による取替法</p> <p>建物 ...定額法</p> <p>その他 ...定率法 ただし、鉄軌道事業固定資産のうち、「大津線」の構築物、車両、機械装置は、定額法</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 車両及び機械装置 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4.繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4.繰延資産の処理方法 同 左</p>
<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度において、平成23年7月に当社の適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することが確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は1,074百万円減少しております。</p> <p>(4)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道 拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工 事費の一部として受けている工事負担金等は、工事 完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資 産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額 を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原 価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として 特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の 資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 工事負担金等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は178百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「受託工事事務費戻入」と区分掲記されていたものは、当事業年度から、重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。 なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「受託工事事務費戻入」は121百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、「債務保証損失引当金繰入額」と区分掲記されていたものは、当事業年度から、重要性が乏しくなったため「雑支出」に含めております。 なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「債務保証損失引当金繰入額」は99百万円であります。 2. 前事業年度において、「貯蔵品受入益」と区分掲記されていたものは、当事業年度から、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「貯蔵品受入益」は29百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 鉄軌道事業固定資産のうち、土地、建物、構築物、車両、機械装置等157,893百万円は長期借入金42,525百万円及び長期未払金11,695百万円(1年以内返済及び償還分を含む)の鉄道財団担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額は、155,399百万円であります。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,129百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,999</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)京阪百貨店</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">32,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td>京阪ライフサポート(株)</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td>京阪カード(株)</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>琵琶湖汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル京阪</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,718</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	48,129百万円	借入実行残高	38,999	差引額	9,130	(株)京阪百貨店	1,277百万円	(株)琵琶湖ホテル	686	計	1,963	中之島高速鉄道(株)	32,876百万円	(株)琵琶湖ホテル	4,740	京阪ライフサポート(株)	3,320	京福電気鉄道(株)	2,952	京阪カード(株)	2,742	琵琶湖汽船(株)	2,503	(株)ホテル京阪	1,700	その他(8社)	2,883	計	53,718	<p>1. 鉄軌道事業固定資産のうち、土地、建物、構築物、車両、機械装置等157,218百万円は長期借入金43,894百万円及び長期未払金9,184百万円(1年以内返済及び償還分を含む)の鉄道財団担保に供しております。</p> <p>2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額は、155,770百万円であります。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">47,129百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,499</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,630</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)京阪百貨店</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> </table> <p>この他に、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">31,519百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)琵琶湖ホテル</td> <td style="text-align: right;">4,624</td> </tr> <tr> <td>京阪カード(株)</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>京福電気鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>琵琶湖汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td>京阪ライフサポート(株)</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,043</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	47,129百万円	借入実行残高	38,499	差引額	8,630	(株)京阪百貨店	1,147百万円	(株)琵琶湖ホテル	598	計	1,745	中之島高速鉄道(株)	31,519百万円	(株)琵琶湖ホテル	4,624	京阪カード(株)	3,262	京福電気鉄道(株)	2,577	琵琶湖汽船(株)	2,523	京阪ライフサポート(株)	2,396	その他(4社)	3,140	計	50,043
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	48,129百万円																																																										
借入実行残高	38,999																																																										
差引額	9,130																																																										
(株)京阪百貨店	1,277百万円																																																										
(株)琵琶湖ホテル	686																																																										
計	1,963																																																										
中之島高速鉄道(株)	32,876百万円																																																										
(株)琵琶湖ホテル	4,740																																																										
京阪ライフサポート(株)	3,320																																																										
京福電気鉄道(株)	2,952																																																										
京阪カード(株)	2,742																																																										
琵琶湖汽船(株)	2,503																																																										
(株)ホテル京阪	1,700																																																										
その他(8社)	2,883																																																										
計	53,718																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	47,129百万円																																																										
借入実行残高	38,499																																																										
差引額	8,630																																																										
(株)京阪百貨店	1,147百万円																																																										
(株)琵琶湖ホテル	598																																																										
計	1,745																																																										
中之島高速鉄道(株)	31,519百万円																																																										
(株)琵琶湖ホテル	4,624																																																										
京阪カード(株)	3,262																																																										
京福電気鉄道(株)	2,577																																																										
琵琶湖汽船(株)	2,523																																																										
京阪ライフサポート(株)	2,396																																																										
その他(4社)	3,140																																																										
計	50,043																																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
6. 関係会社との取引に係るもの 長期預り敷金保証金 10,212百万円	6. 関係会社との取引に係るもの 長期預り敷金保証金 8,604百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 292百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 151百万円						
2. 関係会社との取引に係るもの 営業費 12,973百万円 受取利息 10 受取配当金 315 雑収入 159	2. 関係会社との取引に係るもの 営業費 12,868百万円 受取利息 9 受取配当金 397 雑収入 77						
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 50百万円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 18百万円						
	4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="858 965 1390 1048"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>滋賀県大津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、鉄軌道事業固定資産については全体を一つとして、それ以外については物件や店舗など管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(640百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物640百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	賃貸施設	建物及び構築物	滋賀県大津市
主な用途	種類	場所					
賃貸施設	建物及び構築物	滋賀県大津市					
	5. 同左						
5. 工事負担金等受入に伴う圧縮額であります。							
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058
合計	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加483,455株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43,039株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,164,058	332,833	20,380	3,476,511
合計	3,164,058	332,833	20,380	3,476,511

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加332,833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,380株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として鉄軌道事業における駅務機器(工具・器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鉄軌道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,262</td> <td style="text-align: center;">百万円 698</td> <td style="text-align: center;">百万円 563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兼業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	鉄軌道事業 固定資産	百万円 1,262	百万円 698	百万円 563	兼業 固定資産	247	158	89	各事業関連 固定資産	154	98	56	合計	1,665	956	708	1年内	162百万円	1年超	546	合計	708	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鉄軌道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,262</td> <td style="text-align: center;">百万円 801</td> <td style="text-align: center;">百万円 461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兼業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,613</td> <td style="text-align: center;">1,067</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	鉄軌道事業 固定資産	百万円 1,262	百万円 801	百万円 461	兼業 固定資産	222	162	59	各事業関連 固定資産	128	103	25	合計	1,613	1,067	546	1年内	141百万円	1年超	404	合計	546	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
鉄軌道事業 固定資産	百万円 1,262	百万円 698	百万円 563																																																										
兼業 固定資産	247	158	89																																																										
各事業関連 固定資産	154	98	56																																																										
合計	1,665	956	708																																																										
1年内	162百万円																																																												
1年超	546																																																												
合計	708																																																												
支払リース料	266百万円																																																												
減価償却費相当額	266																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
鉄軌道事業 固定資産	百万円 1,262	百万円 801	百万円 461																																																										
兼業 固定資産	222	162	59																																																										
各事業関連 固定資産	128	103	25																																																										
合計	1,613	1,067	546																																																										
1年内	141百万円																																																												
1年超	404																																																												
合計	546																																																												
支払リース料	162百万円																																																												
減価償却費相当額	162																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,614</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	775百万円	1年超	4,838	合計	5,614	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,838</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	775百万円	1年超	4,063	合計	4,838
1年内	775百万円												
1年超	4,838												
合計	5,614												
1年内	775百万円												
1年超	4,063												
合計	4,838												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,205	1,269	64

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,725
関連会社株式	9,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,205	1,218	13

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,077
関連会社株式	9,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,178</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,547</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">2,686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,089</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,498</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	7,178	有価証券等評価損	3,547	販売土地建物評価損	2,686	貸倒引当金繰入限度超過額	987	減損損失	661	債務保証損失引当金繰入額	523	繰越欠損金	297	賞与引当金繰入限度超過額	269	その他	1,269	繰延税金資産小計	17,421	評価性引当額	8,089	繰延税金資産合計	9,332	その他有価証券評価差額	2,568	退職給付信託設定益	3,265	繰延税金負債合計	5,834	繰延税金資産の純額	3,498	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,656</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,602</td></tr> <tr><td>販売土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,871</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,886</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,252</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	7,656	有価証券等評価損	3,602	販売土地建物評価損	2,312	貸倒引当金繰入限度超過額	999	減損損失	873	債務保証損失引当金繰入額	387	賞与引当金繰入限度超過額	260	関係会社整理損失引当金繰入額	126	その他	1,652	繰延税金資産小計	17,871	評価性引当額	7,985	繰延税金資産合計	9,886	その他有価証券評価差額	2,356	退職給付信託設定益	3,265	その他	12	繰延税金負債合計	5,634	繰延税金資産の純額	4,252
退職給付引当金繰入限度超過額	7,178																																																																		
有価証券等評価損	3,547																																																																		
販売土地建物評価損	2,686																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	987																																																																		
減損損失	661																																																																		
債務保証損失引当金繰入額	523																																																																		
繰越欠損金	297																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	269																																																																		
その他	1,269																																																																		
繰延税金資産小計	17,421																																																																		
評価性引当額	8,089																																																																		
繰延税金資産合計	9,332																																																																		
その他有価証券評価差額	2,568																																																																		
退職給付信託設定益	3,265																																																																		
繰延税金負債合計	5,834																																																																		
繰延税金資産の純額	3,498																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	7,656																																																																		
有価証券等評価損	3,602																																																																		
販売土地建物評価損	2,312																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	999																																																																		
減損損失	873																																																																		
債務保証損失引当金繰入額	387																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	260																																																																		
関係会社整理損失引当金繰入額	126																																																																		
その他	1,652																																																																		
繰延税金資産小計	17,871																																																																		
評価性引当額	7,985																																																																		
繰延税金資産合計	9,886																																																																		
その他有価証券評価差額	2,356																																																																		
退職給付信託設定益	3,265																																																																		
その他	12																																																																		
繰延税金負債合計	5,634																																																																		
繰延税金資産の純額	4,252																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	0.4	評価性引当額	4.6	抱合せ株式消滅差益	4.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金益金不算入	3.3	住民税均等割額	0.5	評価性引当額	2.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																		
住民税均等割額	0.4																																																																		
評価性引当額	4.6																																																																		
抱合せ株式消滅差益	4.2																																																																		
その他	0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																		
受取配当金益金不算入	3.3																																																																		
住民税均等割額	0.5																																																																		
評価性引当額	2.3																																																																		
その他	1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の石綿障害予防規則等によるアスベストの除去費用及び賃貸借契約による原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積り、割引率については、会計基準の適用時における国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	206百万円
時の経過による調整額	2
期末残高	208

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 212円34銭	1株当たり純資産額 213円67銭
1株当たり当期純利益金額 9円19銭	1株当たり当期純利益金額 7円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,176	4,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,176	4,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	563,085	562,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,267,621	3,641
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,144,570	2,181
		KDDI(株)	3,981	2,098
		住友信託銀行(株)	4,249,020	2,065
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,695,361	1,186
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,070,260	634
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,389,175	533
		西日本鉄道(株)	1,298,000	455
		関西電力(株)	194,253	399
		(株)大林組	679,210	247
		その他90銘柄	8,006,414	3,363
		計	29,997,865	16,807

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付国債1銘柄	10	10
		小計	10	10
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債3銘柄	77	78
		小計	77	78
	その他有価証券	社債1銘柄	26	26
		小計	26	26
		計	114	115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	157,818	8,983	70	166,732	-	-	166,732
建物	187,551	4,417	1,689 (640)	190,279	104,822	5,369	85,457
構築物	153,378	2,075	669	154,785	90,957	3,119	63,828
車両	67,280	670	323	67,627	62,224	1,332	5,403
機械装置	23,786	1,142	211	24,717	20,020	1,074	4,697
工具・器具・備品	9,675	999	1,136	9,539	7,910	682	1,628
リース資産	355	94	-	449	158	81	291
建設仮勘定	18,109	23,159	20,307	20,962	-	-	20,962
有形固定資産計	617,957	41,543	24,407 (640)	635,093	286,093	11,660	348,999
無形固定資産							
借地権	348	-	41	307	-	-	307
商標権	68	-	3	64	24	6	40
ソフトウェア	5,870	398	57	6,210	3,932	1,200	2,277
諸施設負担金	2,237	95	-	2,332	822	199	1,509
その他	1,397	-	0	1,396	765	64	631
無形固定資産計	9,921	493	102	10,312	5,546	1,471	4,766
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	京阪御堂筋ビル取得	8,843
建物	京阪御堂筋ビル取得	1,709
建設仮勘定	京阪御堂筋ビル取得	10,565
	京阪本線淀駅付近立体交差化	2,346
	京阪御堂筋ビル取得	10,565

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,432	551	461	60	2,462
賞与引当金	664	640	664	-	640
関係会社整理損失引当金	-	310	-	-	310
債務保証損失引当金	1,289	99	356	77	954

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社の財政状態の改善による戻入額及び対象債権回収による取崩額60百万円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失負担見込額の減少による取崩額77百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

a. 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		190
預金	当座預金	3,961
	普通預金	2,211
	別段預金	11
	郵便振替貯金	0
計		6,183
合計		6,374

b. 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	991
(株)京阪カード	144
西日本旅客鉄道(株)	105
大阪市交通局	98
近畿日本鉄道(株)	78
京都市交通局他	173
合計	1,592

c. 未収金

区分	金額(百万円)
販売土地建物売却代	420
西日本高速道路(株)	291
京阪電鉄不動産(株)	128
建設工事費他	2,724
京都市	1,563
中央三井信託銀行(株)	207
住友信託銀行(株)	197
(株)京阪百貨店他	755
合計	3,144

d. 商品

区分	金額(百万円)
レジャー商品他	59

e. 販売土地及び建物

区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	1,385	44,219
京都府	1,061	34,984
大阪府	37	5,593
滋賀県	278	3,623
鳥取県	8	17
建物	-	4,490
合計	-	48,709

f. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
諸券	46
工事用品他	1,020
合計	1,067

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
中之島高速鉄道(株)	8,756
京阪電鉄不動産(株)	6,739
(株)ホテル京阪	4,032
叡山電鉄(株)	3,653
京都タワー(株)	2,553
(株)京阪百貨店他	6,615
合計	32,349

流動負債

a. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,235
中央三井信託銀行(株)	8,182
(株)みずほコーポレート銀行	4,857
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800
住友信託銀行(株)	2,990
(株)京都銀行他	10,435
合計	38,499

b. 未払金

区分	金額(百万円)
建設工事関係	6,709
(株)京阪エンジニアリングサービス	1,261
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	652
大林組・間組・公成建設・仁木総合建設共同企業体	444
(株)日立製作所他	4,351
鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金(1年以内償還分)	2,630
販売土地建物関係	1,110
(株)長谷工コーポレーション	138
京阪電鉄不動産(株)他	971
社会保険料他	2,927
合計	13,377

固定負債

a. 社債

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	10,000
第21回無担保普通社債	10,000
第22回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	10,000
合計	60,000

b. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	43,033
中央三井信託銀行(株)	8,200
第4回シンジケートローン	8,000
第5回シンジケートローン	7,000
日本生命保険(株)	6,885
(株)三井住友銀行他	38,978
合計	112,097

c. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	41,313

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料			
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告掲載ホームページアドレス http://www.keihan.co.jp/koukoku/			
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在において、1,000株以上所有の株主に対し、次の基準により所有株式数に応じて、6ヶ月間有効・全線通用の優待乗車券または優待乗車証を贈呈いたします。			
		乗車券	乗車証	
		当社線通用	当社線通用	当社線・京阪バス線通用
	1,000株以上 20,000株未満	1,000株につき3枚	-	-
	20,000株以上 34,000株未満	60枚	-	-
	34,000株以上 48,000株未満	-	1枚	-
	48,000株以上 100,000株未満	-	-	1枚
	100,000株以上 300,000株未満	-	-	2枚
	300,000株以上 500,000株未満	-	-	3枚
	500,000株以上 1,000,000株未満	-	-	5枚
1,000,000株以上	-	-	10枚	
(注) 1. 乗車券は1回の乗車につき1枚必要(京阪線と大津線・鋼索線を乗り継ぎする場合にはそれぞれ1枚必要)となります。 2. 乗車証は記名本人以外(持参1名)も使用できます。 3. 当社線・京阪バス線通用の乗車証では、京阪バス線の定期観光路線、高速線、空港線、自治体運行主体のコミュニティバス路線および座席定員制の路線には乗車できません。 4. 乗車券・乗車証では、京都市地下鉄線(三条京阪・御陵間を含む)は乗車できません。 5. 災害等による当社線不通の際、他社線への振替輸送の取扱いはいたしません。 なお、6ヶ月間有効のひらかたパーク株主招待入園引換券2枚(招待用乗車券4枚付)を毎年3月31日及び9月30日現在1,000株以上所有の株主に対し贈呈いたします。				

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成21年 4月 1日
(第88期) 至 平成22年 3月31日) | 平成22年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成22年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第89期 自 平成22年 4月 1日
第1四半期 至 平成22年 6月30日)
(第89期 自 平成22年 7月 1日
第2四半期 至 平成22年 9月30日)
(第89期 自 平成22年10月 1日
第3四半期 至 平成22年12月31日) | 平成22年 8月13日
関東財務局長に提出
平成22年11月12日
関東財務局長に提出
平成23年 2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | (第89期 自 平成22年10月 1日
第3四半期 至 平成22年12月31日) | 平成23年 2月25日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | 平成22年 6月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成22年 6月24日
平成22年 6月28日
平成22年 8月13日
平成22年11月12日
平成23年 2月14日
及び
平成23年 2月25日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成23年 5月17日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | 平成22年12月 3日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京阪電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京阪電気鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京阪電気鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京阪電気鉄道株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

京阪電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原 信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪電気鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。